

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月22日

【事業年度】 第52期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青田 嘉光

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上 義幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上 義幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	69,727,804	62,547,755	72,430,121	45,553,245	61,154,361	49,763,261
経常損益 (千円)	1,367,707	627,532	1,668,245	1,376,092	697,333	73,891
当期純損益 (千円)	696,035	187,368	1,611,580	962,739	1,327,179	2,297,887
純資産額 (千円)	11,447,046	11,978,459	14,236,120	12,545,095	10,832,847	8,588,975
総資産額 (千円)	42,197,229	36,577,375	39,180,753	29,164,464	26,705,643	27,015,051
1株当たり純資産額 (円)	515.78	534.00	575.54	506.54	437.37	347.11
1株当たり当期純損益金額 (円)	28.86	7.82	66.45	38.91	53.63	92.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.84	7.68	65.91			
自己資本比率 (%)	27.1	32.8	36.3	43.0	40.5	31.8
自己資本利益率 (%)	6.2	1.6	12.3			
株価収益率 (倍)	15.7	74.9	8.0			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,656,515	3,743,926	488,359	1,010,681	2,571,215	2,988,476
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,399	399,376	175,775	727,928	561,303	2,751,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,738,436	1,692,270	625,649	158,468	209,977	3,339,786
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,343,736	6,004,505	4,718,930	4,846,557	6,621,296	4,221,569
従業員数 (名)	1,101	1,149	1,257	1,401	1,399	1,194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期及び第51期は当期純損失が計上されているため、また、第52期は当期純損失が計上されており、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第50期、第51期及び第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であります。なお、第52期の従業員数は第51期に比べて205名減少しております。これは主に当社において希望退職者の募集を実施したことによるものであります。

6 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、第50期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高 (千円)	64,557,748	57,311,558	65,865,414	39,404,892	53,039,613	42,152,536
経常損益 (千円)	1,085,966	341,311	1,567,669	1,142,146	576,166	272,822
当期純損益 (千円)	587,022	232,085	1,597,294	840,763	1,316,249	2,475,953
資本金 (千円)	3,415,235	3,497,332	4,017,720	4,026,750	4,026,750	4,026,750
発行済株式総数 (株)	22,132,760	22,469,188	24,794,857	24,832,857	24,832,857	24,832,857
純資産額 (千円)	10,694,704	11,287,628	13,531,353	11,959,873	10,279,763	7,863,461
総資産額 (千円)	45,157,129	38,652,437	40,670,453	30,995,611	28,112,953	25,715,591
1株当たり純資産額 (円)	482.62	503.81	547.42	483.24	415.42	317.88
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	12.00	8.50		
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	()	()	()
1株当たり 当期純損益金額 (円)	24.85	10.49	65.86	33.98	53.19	100.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.83	10.30	65.33			
自己資本比率 (%)	23.7	29.2	33.3	38.6	36.6	30.6
自己資本利益率 (%)	5.6	2.1	12.9			
株価収益率 (倍)	18.3	55.9	8.1			
配当性向 (%)	40.2	76.3	18.2			
従業員数 (名)	716	769	816	883	950	786

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第49期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期及び第51期は当期純損失が計上されているため、また、第52期は当期純損失が計上されており、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第50期、第51期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員であります。なお、第52期の従業員数は第51期に比べて164名減少しております。これは主に希望退職者の募集を実施したことによるものであります。

7 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、第50期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内に設立されたものであります(資本金30万円)。昭和39年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。昭和53年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

昭和53年11月1日、株式会社丹青社(昭和34年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社(実質上の存続会社<第1期決算期間 昭和34年12月25日～昭和34年12月31日>)について記載いたします。

昭和34年12月 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金100万円)
(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。)

昭和35年8月 ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。

昭和36年11月 本店を文京区に移転(昭和53年12月本店を現所在地東京都台東区に移転)

昭和37年6月 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、施工を行いました。

昭和41年9月 建設業者登録(都知事登録)

昭和42年3月 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を設立(資本金50万円 東京都文京区)

昭和44年5月 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更)

昭和45年3月 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事を担当しました。

昭和50年6月 一級建築士事務所登録(都知事登録)

昭和53年11月 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併されました。

昭和58年8月 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発事業に本格的に携わりました。

昭和58年9月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録しました。

昭和59年4月 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会社丹青研究所、連結子会社)を設立(資本金2,000万円 東京都台東区)

昭和60年3月 つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

昭和62年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。

平成5年8月 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しました。

平成9年4月 宅地建物取引業法による都知事免許を取得

平成12年3月 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。

平成13年7月 当社設計部門がISO14001の認証を取得しました。

平成14年8月 プロパティマネジメント事業の展開をはかるため株式会社丹青モールマネジメント(連結子会社)を設立(資本金1,000万円 東京都台東区)

平成15年6月 中国市場への進出をはかるため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を設立(資本金300千ドル 中国上海市)

平成17年3月 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

平成18年10月 つくばエクスプレス(首都圏新都市鉄道株式会社)沿線の商業施設開発及び運営管理事業を展開するため株式会社ティーアンドティー(連結子会社)を設立(資本金5,000万円 東京都台東区)

平成18年12月 プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しました。

平成19年11月 「次世代育成支援対策推進法」に定める基準適合事業主に認定され、認定の証である「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。

平成21年2月 社団法人日本フィランソロピー協会主催の第6回企業フィランソロピー大賞において、ユニバーサル社会賞を受賞いたしました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社11社で構成され、商業施設分野、恒久展示施設分野、短期展示施設分野、その他の分野の各事業の種類別セグメントにおける、調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動を展開しております。

当社は全ての分野に係わる総合ディスプレイ業を営んでおり、また、子会社各社と事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

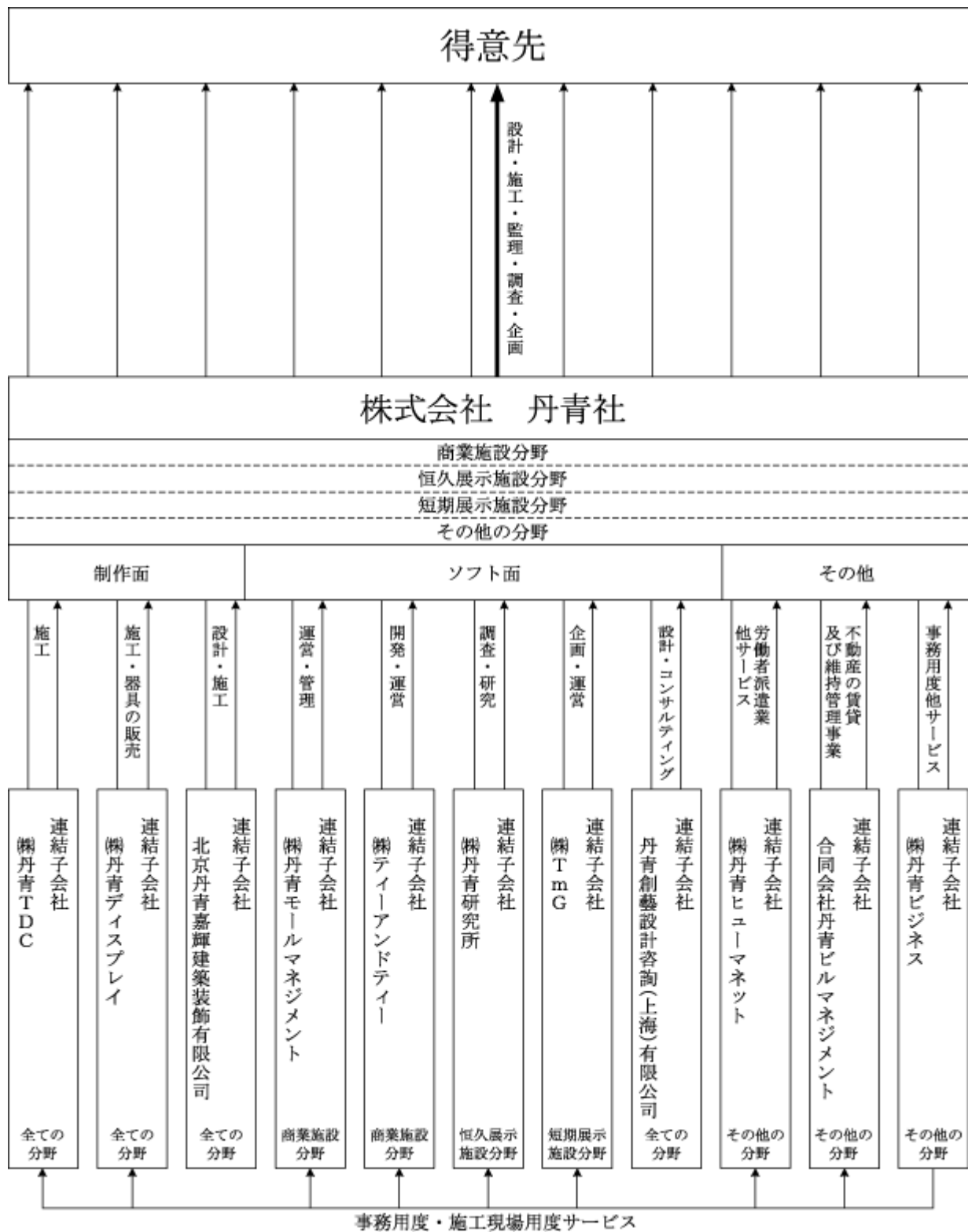
- | | |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商業施設分野 | <p>百貨店、ショッピングセンター、各種専門店、飲食店等
 (株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、商業施設分野に係わる施工を行っております。
 (株)丹青モールマネジメントは、商業施設の運営・管理を行っております。
 (株)ティーアンドティーは、商業施設に係わる企画・開発・運営・管理を行っております。
 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、商業施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築装飾有限公司は、商業施設分野の企画・設計・施工を行っております。</p> |
| 恒久展示施設分野 | <p>博物館、美術館、科学館、各種ショールーム等
 (株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、恒久展示施設分野に係わる施工を行っております。
 (株)丹青研究所は、恒久展示施設分野に係わる調査・研究を行っております。
 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、恒久展示施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築装飾有限公司は恒久展示施設分野の企画・設計・施工を行っております。</p> |
| 短期展示施設分野 | <p>博覧会、見本市、展示会等
 (株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、短期展示施設分野に係わる施工を行っております。
 (株)TmGは、短期展示施設分野に係わる企画・運営を行っております。
 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、短期展示施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築装飾有限公司は短期展示施設分野の企画・設計・施工を行っております。</p> |
| その他の分野 | <p>オフィス、ホテル、アミューズメント施設、その他の施設等及びその他のサービス、販売等
 (株)丹青TDCは、その他の分野に係わる施工を行っております。
 (株)丹青ディスプレイは、その他の分野に係わる施工及びディスプレイ器具の輸入・販売業を、(株)丹青ビジネスは、事務用度他のサービス業を、(株)丹青ヒューマネットは、労働者派遣業を営んでおります。
 合同会社丹青ビルマネジメントは、鷺谷健診センターに係る不動産の賃貸及び維持管理事業を営んでおります。
 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、その他の分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築装飾有限公司はその他の分野の企画・設計・施工を行っております。</p> |

また、当グループは、制作面を担当する企業、デザイン等のソフト面を担当する企業、その他を担当する企業に大別され、事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- | | |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 制作面担当 | <p>当社が受注した物件の施工を当社のほか、(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイが行っております。
 また、中国北京市において、商業施設、文化施設、展示施設、プロモーション施設の企画・設計・施工を北京丹青嘉輝建築装飾有限公司が行っております。</p> |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- ソフト面担当 当社の主業を遂行するために必要な、商業施設の運営・管理を(株)丹青モールマネジメントが、商業施設の企画・開発・運営・管理を(株)ティードティードが、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする研究を(株)丹青研究所が、会議、フォーラム、イベントのアテンダントサービス等の企画・運営、広告販売、Webサイトの制作、コンペの企画等を(株)TmGが行っております。
中国上海市において商業施設、文化施設、展示施設、プロモーション施設の設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。
- ディスプレイ器具 展示会等で使用する、リサイクル可能で組立ての容易なシステム・の輸入・販売等
の輸入・販売等を、(株)丹青ディスプレイが行っております。
- その他のサービス 当社の本社屋施設等の管理・警備のほか、当グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を(株)丹青ビジネスが行っており、当グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を(株)丹青ヒューマネットが行っております。
鶯谷健診センターに係る不動産の賃貸及び維持管理事業を合同会社丹青ビルマネジメントが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 合同会社丹青ビルマネジメントは、平成21年2月17日付で設立したものであります。
3 榊丹青モールマネジメントは、平成21年11月1日付で榊丹青アセットマネジメントを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

平成22年1月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株丹青TDC	東京都台東区	200	建築・大工・内装仕 上工事業 (全ての分野)	100.0	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 3名
株丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	50	ディスプレイ業 (全ての分野)	100.0	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。 当社より融資を受けて おります。 役員の兼任 3名
株丹青モールマネジメ ント	東京都台東区	100	商業施設の運営・管 理 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 2名
株丹青研究所	東京都台東区	50	文化施設に関する情 報集約、調査、研究 (恒久展示施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務の一部を行って おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 4名
株TmG	東京都港区	20	会議、イベントの企画 制作・運営、広告販売 ・Webサイトの制 作・コンペの企画 (短期展示施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社に対し本社屋の一 部を賃借して おります。 役員の兼任 3名
株丹青ビジネス	東京都台東区	40	事務用度品・機器の 販売・レンタル、建物 等の保守管理、情報シ ステムの分析・設計 ・開発・運用及び情 報処理、保険代理業、 ファクタリング取引 業他のサービス業務 (その他の分野)	100.0	当社の建物等の保守管 理、情報処理、事務用度品 及び機器等の一部を受注 して おります。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋の一部 を賃借して おります。 役員の兼任 2名
株丹青ヒューマネット	東京都台東区	70	労働者派遣事業、有料 職業紹介事業、主に建 設業を対象にした教 育事業 (その他の分野)	97.1	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 役員の兼任 3名
株ティーアンドティー	東京都台東区	100	つくばエクスプレス 沿線の商業施設の開 発・運営・管理事業 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より本社屋を賃借 して おります。 役員の兼任 5名
合同会社丹青ビルマネ ジメント	東京都台東区	50	不動産の賃貸及び維 持管理事業 (その他の分野)	100.0	当社より融資を受けて おります。また、銀行借入 について、当社より保証 を受けて おります。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司	中国上海市	650 千米ドル	商業施設、文化施設、 展示施設及びプロ モーション施設に関 する設計・コンサル ティング (全ての分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 役員の兼任 5名
北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司	中国北京市	7,233 千元	商業施設、展示会、 ショールーム、博物館 等の企画・設計・施 工・運營業務、日本・ 中国間のビジネス・ コーディネート業務 (全ての分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 役員の兼任 5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を()書きで記載しております。
2 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
3 合同会社丹青ビルマネジメントは、平成21年2月17日付で設立したものであります。
4 ㈱丹青モールマネジメントは、平成21年11月1日付で㈱丹青アセットマネジメントを吸収合併しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商業施設分野	518
恒久展示施設分野	171
短期展示施設分野	72
その他の分野	301
全社(共通)	132
合計	1,194

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、前連結会計年度に比べて従業員数が合計で205名減少しております。これは主に当社において希望退職者の募集を実施したことによるものであります。
2 当グループの一部の会社において、複数の事業の種類別セグメントにわたって事業を行っており、特定のセグメントに区分して記載することができないため、費用等により按分する方法によっております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
786	38.9	12.5	6,365,668

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、前事業年度に比べて従業員数が164名減少しております。これは主に希望退職者の募集を実施したことによるものであります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、昭和40年6月12日結成され、提出会社の従業員(出向者を含む)で構成されております。平成22年1月31日現在の組合員数は640名であり、結成以来円満に推移しております。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興国市場における需要拡大などにより一部の業種において回復基調で推移しましたが、雇用情勢の悪化などの影響により内需型企業を中心に依然として厳しい状況で推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、長引く個人消費の低迷を背景に小売業の店舗投資は抑制傾向にあり、また、業績回復局面にある企業群においても設備投資及び販促関連投資に対しては依然として慎重な姿勢を維持しているなど、総じて非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、収益構造の改善をはかり、利益体質を構築するために、希望退職者の募集の実施を含め人件費、経費の削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場環境の悪化による需要低迷の影響を受け、当連結会計年度の売上高は商業施設分野を中心に低調に推移しました。利益面におきましても、人件費、経費の削減が一定の効果をもたらしたものの、売上高の減少を補うには至らず低調に推移しました。

また、希望退職者の募集等に伴う特別退職金12億73百万円を特別損失に計上し、繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額6億48百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は497億63百万円（前連結会計年度比18.6%減）となり、営業損失は1億99百万円（前連結会計年度 営業利益7億40百万円）、経常損失は73百万円（前連結会計年度 経常利益6億97百万円）、当期純損失は22億97百万円（前連結会計年度 当期純損失13億27百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は504億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 商業施設分野

商業施設分野では、大型店市場において「ヴィーナスフォート」及び「LAOX」の改装工事を手掛けましたが、受注競争の厳しさに加えて、百貨店等の大型施設の投資抑制の影響及び飲食業や小売業の店舗改装や出店が減少し、売上は低調に推移しました。この結果、商業施設分野の売上高は266億58百万円（前連結会計年度比25.9%減）、営業利益は14億24百万円（前連結会計年度比47.3%減）となりました。

(b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、博物館市場における「壱岐市一支国博物館」の展示工事、ショールーム市場における「日産自動車新社屋ギャラリー」の新装工事及び「東京電力大宮ショールーム」の改装工事等、大型物件を手掛けたため、前連結会計年度比では売上高、営業利益ともに増加いたしました。しかしながら、公共投資抑制及び企業の設備投資抑制の影響を受け、売上は総じて低調に推移いたしました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は74億27百万円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益は6億80百万円（前連結会計年度比344.3%増）となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、博覧会市場における「横浜開港150周年イベント8街区」の会場施工、展示工事等、大型物件を手掛けたため、前連結会計年度比では売上高、営業利益ともに増加いたしました。しかしながら、企業の販促投資抑制の影響を受け、売上は総じて低調に推移いたしました。この結果、短期展示施設分野の売上高は48億14百万円（前連結会計年度比27.6%増）、営業利益は4億5百万円（前連結会計年度比245.7%増）となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、一般公共施設市場において「CITIBANK AOビル」の新装工事を手掛けましたが、大型物件の減少を受け、売上は低調に推移しました。アミューズメント施設市場において「ラウンドワン仙台苦竹店」の新装工事を手掛けましたが、企業の設備投資抑制の影響を受け、売上は低調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は108億62百万円（前連結会計年度比28.7%減）、営業利益は5億49百万円（前連結会計年度比61.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の減少額」が23億99百万円（前連結会計年度は17億74百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は、42億21百万円（前連結会計年度末は66億21百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億88百万円の支出（前連結会計年度は25億71百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を15億56百万円計上（前連結会計年度は77百万円の当期純損失）したことに加え、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が10億65百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億51百万円の支出（前連結会計年度は5億61百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億39百万円の収入（前連結会計年度は2億9百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日) (千円)	(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日) (千円)
商業施設分野	33,381,515	25,919,309 (22.4%減)
恒久展示施設分野	7,905,573	9,595,058 (21.4%増)
短期展示施設分野	5,431,304	3,630,406 (33.2%減)
その他の分野	13,819,691	11,261,822 (18.5%減)
合計	60,538,085	50,406,596 (16.7%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日) (千円)	(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日) (千円)
商業施設分野	35,988,740	26,658,869 (25.9%減)
恒久展示施設分野	6,164,913	7,427,633 (20.5%増)
短期展示施設分野	3,772,644	4,814,715 (27.6%増)
その他の分野	15,228,062	10,862,043 (28.7%減)
合計	61,154,361	49,763,261 (18.6%減)

(3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年1月31日) (千円)	(平成22年1月31日) (千円)
商業施設分野	4,776,860	4,037,300 (15.5%減)
恒久展示施設分野	5,764,729	7,932,154 (37.6%増)
短期展示施設分野	1,983,576	799,268 (59.7%減)
その他の分野	3,669,211	4,068,989 (10.9%増)
合計	16,194,377	16,837,712 (4.0%増)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第51期 自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日	建設事業								
	建築工事	139,403	1,867,970	2,007,373	935,669	1,071,704	46.6	499,707	1,345,030
	新装工事	4,444,134	20,794,167	25,238,301	22,007,412	3,230,889	21.1	681,510	21,520,814
	改装工事	2,079,262	11,808,773	13,888,035	12,417,237	1,470,798	14.4	211,987	12,360,599
	展示工事	4,829,978	10,950,791	15,780,769	9,805,329	5,975,440	19.3	1,151,754	9,805,205
	計	11,492,778	45,421,702	56,914,481	45,165,649	11,748,831	21.7	2,544,960	45,031,649
	設計・その他	3,707,522	6,824,083	10,531,606	7,873,963	2,657,642	61.2	1,627,294	7,604,983
合計	15,200,301	52,245,786	67,446,087	53,039,613	14,406,474	29.0	4,172,254	52,636,632	
第52期 自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日	建設事業								
	建築工事	1,071,704	1,258,632	2,330,336	2,164,685	165,651	35.3	58,505	1,723,483
	新装工事	3,230,889	14,570,642	17,801,531	15,350,354	2,451,176	34.9	856,622	15,525,466
	改装工事	1,470,798	9,691,049	11,161,847	9,437,517	1,724,330	20.5	353,768	9,579,298
	展示工事	5,975,440	11,471,910	17,447,350	9,213,146	8,234,203	18.4	1,511,412	9,572,805
	計	11,748,831	36,992,235	48,741,067	36,165,704	12,575,363	22.1	2,780,309	36,401,053
	設計・その他	2,657,642	6,103,731	8,761,373	5,986,832	2,774,541	46.3	1,285,164	5,644,703
合計	14,406,474	43,095,966	57,502,441	42,152,536	15,349,904	26.5	4,065,474	42,045,757	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致します。

売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第51期 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日	建設事業			
	建築工事	1.0	0.8	1.8
	新装工事	22.9	18.6	41.5
	改装工事	15.6	7.8	23.4
	展示工事	7.2	11.3	18.5
	計	46.7	38.5	85.2
	設計・その他	9.7	5.1	14.8
	合計	56.4	43.6	100.0
第52期 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日	建設事業			
	建築工事	3.9	1.2	5.1
	新装工事	19.1	17.3	36.4
	改装工事	13.8	8.6	22.4
	展示工事	8.4	13.5	21.9
	計	45.2	40.6	85.8
	設計・その他	10.6	3.6	14.2
	合計	55.8	44.2	100.0

(注) 百分比は、売上高金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
第51期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	建設事業				
	建築物	10,787	924,882		935,669
	新装工事	8,890	21,969,246	29,275	22,007,412
	改装工事	14,476	12,402,761		12,417,237
	展示工事	3,449,568	6,012,585	343,175	9,805,329
	計	3,483,722	41,309,475	372,451	45,165,649
	設計・その他	1,196,318	6,631,957	45,688	7,873,963
	合計	4,680,040	47,941,433	418,139	53,039,613
第52期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	建設事業				
	建築物	3,158	2,160,707	820	2,164,685
	新装工事	6,900	15,325,896	17,558	15,350,354
	改装工事	16,823	9,406,162	14,531	9,437,517
	展示工事	2,560,961	6,459,083	193,101	9,213,146
	計	2,587,842	33,351,850	226,011	36,165,704
	設計・その他	941,387	4,946,775	98,669	5,986,832
	合計	3,529,230	38,298,625	324,681	42,152,536

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第51期の売上高のうち請負金額4.5億円以上の主なもの

福井県	福井県子ども家族館展示工事
豊橋市	豊橋市こども関連施設等展示製作
十和田市	十和田市現代美術館アート工事
学校法人國學院大學	國學院大學新博物館展示工事
(株)ラウンドワン	ラウンドワン札幌白石店新装

第52期の売上高のうち請負金額2.5億円以上の主なもの

(株)博報堂	横浜開港150周年7街区・8街区工事
長崎県	長崎県立埋蔵文化財センター・壱岐市立一支国博物館(仮称)展示工事
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館総合展示リニューアル第6展示室展示工事
(株)京急ストア	京急ストア ウィング久里浜店改装工事
(株)ラウンドワン	ラウンドワン駿河店新装

2 第51期及び第52期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持高(平成22年 1月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事		165,651		165,651
新装工事		2,438,076	13,100	2,451,176
改装工事	58,450	1,665,880		1,724,330
展示工事	3,433,520	3,891,585	909,097	8,234,203
計	3,491,970	8,161,194	922,197	12,575,363
設計・その他	676,998	1,729,827	367,714	2,774,541
合計	4,168,969	9,891,022	1,289,911	15,349,904

(注) 手持高のうち請負金額2.5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東海旅客鉄道㈱	J R東海鉄道博物館(仮称)展示工事	平成23年3月完成予定
松江市	松江市歴史資料館(仮称)展示工事	平成22年8月完成予定
学校法人龍谷大学	龍谷ミュージアム展示工事	平成23年3月完成予定
仙台市	仙台城ガイダンス機能拡充(総合展示室等改修)等業務委託	平成22年3月完成予定
医療法人社団青鷺会 鷺谷健診センター	鷺谷健診センター改装工事	平成22年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円高、物価下落、雇用情勢の悪化などの不安要素が散在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当グループを取り巻く環境につきましては、企業の設備投資及び販促投資の減少、並びに個人消費の低迷による小売業の店舗投資抑制等の影響を受け、受注競争は一段と激しさを増すことが予想され、非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと当グループは、収益力の強化、さらなるコストダウン及び経費削減を徹底し、利益体質の構築をはかると共に、中長期的な成長戦略として次の課題に取り組んでまいります。

(1) 空間づくりにおける総合品質保証を徹底し、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業、すなわち「信頼市場No.1」を目指してまいります。そのために、「ものづくり力」「専門力」「利益創出マネジメント力」の3つの力を強化してまいります。

空間づくりにおいて、企画・デザインなどの付加価値を一体的に提供できる体制を整備し、お客様のニーズに適った高い品質の空間を創造するための「ものづくり力」の強化に努めてまいります。

市場特性に応じた顧客対応体制を整備するとともに、顧客ニーズを実現するために最適な業務の運用を追求し、「専門力」の強化に努めてまいります。

利益管理手法や人事制度の継続的改善に取り組み、利益を確保するために必要な「利益創出マネジメント力」を強化することで、持続的成長を可能とする経営基盤の構築に努めてまいります。

(2) 商業施設のプロパティマネジメント事業や海外市場の開拓等、積極的に新たな成長分野への事業展開を推進してまいります。

(3) 新しい価値を求めて多様化、複合化するお客様のニーズに対し、創造性、効率性を兼ね備えたクオリティーの高いサービスを提供するため、人材の育成に積極的に注力し、営業力、技術力及びデザイン力の強化・向上に努めてまいります。

(4) グループ経営全般にわたる構造改革を推進し、関係会社各社の特長を活かし事業領域を拡大することによって、経営基盤の強化をはかってまいります。

(5) 企業の社会的責任の観点から、ISO14001の実践による環境負荷の低減やユニバーサルデザインへの取組み、プライバシーマーク制度に基づく個人情報保護体制の構築など、適正かつ適法に事業活動を展開するための体制の整備に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当グループは人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念とし、創業以来事業を展開してまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い施設づくりを事業領域としております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ねてまいりました。また、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これらは、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

最近の大規模買付行為事例においては、買付対象会社の事業特性及び企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、企業価値を毀損する可能性のある提案が散見されます。当社取締役会は、これらの提案が最終的には株主の皆様の多数意見によって決定されるべきであると認識しておりますが、企業価値の毀損を避けることが中長期的な企業価値を保全し株主共同の利益に資するものであることに鑑み、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

(2) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記(1)に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保したり、大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるにあたり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合に、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものとします。

(3) 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものです。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

また、本プランの有効期間は、平成23年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランの変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様の意向を反映することが可能なものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年4月22日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

(4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(6) 財務制限条項

当グループの有利子負債の中には、「注記事項（連結貸借対照表関係）及び（貸借対照表関係）」に記載のとおり、財務制限条項が付されているものがあり、当該財務制限条項に抵触した場合には、その債権者からの請求によって、当該契約上の債務についての期限の利益を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社において、従来からの継続研究開発項目を中心に行い、研究開発費の内容及び金額は以下のとおりであります。なお、連結子会社である(株)丹青研究所で従来行っていた博物館等の文化施設に関する研究活動は当面休止することといたしました。

全ての事業の種類別セグメントに共通

当社では、次の研究開発活動を行っております。

社内データベースの拡充及び管理システムの開発

社内データベースの拡充及び物件管理・スケジュール管理システムの開発並びに企業ポータルとしての総合的な情報共有環境の整備を促進し、情報収集・分析・フィードバックサイクルの一層の高度化、迅速化を進めております。

研究開発費の金額は、72,680千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年4月22日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらで見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

完成工事補償引当金

当グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを超える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金

当グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

債務保証損失引当金

当グループは、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しておりますが、保証先の財政状態が悪化した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当グループにおける退職給付制度については、提出会社及び連結子会社が加入する企業年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務では約95%を、退職給付費用では約96%を占めております。従って、当該企業年金基金の状況が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらし、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらし、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、1.2%増加し、270億15百万円となりました。これは、主に現金預金が23億99百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が10億85百万円増加したこと、また、賃貸用不動産の取得等により、建物及び構築物が11億35百万円、土地が17億56百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、16.1%増加し、184億26百万円となりました。これは、主に短期借入金16億95百万円、長期借入金16億86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、20.7%減少し、85億88百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上により利益剰余金が22億97百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、市場環境の悪化による需要低迷の影響を受け、前連結会計年度と比較して113億91百万円減少し、497億63百万円（前連結会計年度 611億54百万円）となりました。

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度と比較して16億46百万円減少し、68億33百万円（前連結会計年度 84億80百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費及び経費の削減効果等により、前連結会計年度と比較して7億6百万円減少し、70億33百万円（前連結会計年度 77億39百万円）となりました。

この結果、営業損失は1億99百万円（前連結会計年度 営業利益 7億40百万円）となりました。

営業外損益は、保険配当金の増加及び貸倒引当金繰入額の減少等により営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は1億25百万円の利益（前連結会計年度 43百万円の損失）となりました。

この結果、経常損失は73百万円（前連結会計年度 経常利益 6億97百万円）となりました。

特別損益は、希望退職者の募集等に伴う特別退職金12億73百万円を特別損失に計上したことが大きく影響し、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は14億83百万円の損失（前連結会計年度 7億75百万円の損失）となりました。

また、当連結会計年度においては、繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額 6億48百万円（前連結会計年度 11億58百万円）を計上いたしました。

この結果、当期純損失は22億97百万円（前連結会計年度 当期純損失13億27百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び営業損益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 資金の財源及び流動性について

当グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。現状、これらの資金は、手持資金、短期及び長期の借入による調達で賄っておりますが、金利や市場の動向に応じて直接調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

当グループは、その事業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力及び取引金融機関における未使用の借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な資金は調達可能であると判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、不動産の賃貸及び維持管理（その他の分野）を目的として、連結子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが、賃貸用不動産（2,880,000千円）を取得いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及び 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区) (注) 2	事務所	305,033	84,945	2,637,244 (1,694.92)	3,027,223	682

(2) 国内子会社

会社名 (事業の種類別セ グメントの名称)	設備の内容 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及び 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
合同会社 丹青ビルマネジメント (その他の分野)	賃貸用不動産 (東京都台東区)	1,072,219	23,479	1,757,000 (1,153.34)	2,852,698	0

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

- (注) 1 提出会社及び国内子会社において、上記(2)に係るものを除く大半の設備は全ての事業の種類別セグメント又は全社で共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
- 2 建物の一部を連結会社以外の者から賃借しており、その年間賃借料は283,432千円であります。また、リース設備のうち主なものとして、電子計算機の周辺機器(年間リース料24,367千円)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

全ての事業の種類別セグメントにおいて、設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,832,857	24,832,857		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	336,428	22,469,188	82,097	3,497,332	81,648	3,496,983
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	2,325,669	24,794,857	520,388	4,017,720	518,864	4,015,848
平成19年4月1日～ 平成20年1月31日 (注)2	38,000	24,832,857	9,030	4,026,750	8,992	4,024,840

(注) 1 ストックオプションの権利行使及び無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

2 ストックオプションの権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	22	139	23		2,547	2,765	
所有株式数(単元)		9,605	123	4,180	708		9,972	24,588	244,857
所有株式数の割合(%)		39.06	0.50	17.00	2.88		40.56	100.00	

(注) 1 自己株式95,405株は、「個人その他」に95単元、「単元未満株式の状況」に405株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じく95,405株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,653	6.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,086	4.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,066	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,028	4.14
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.73
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	880	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	880	3.54
合同会社渡辺興産	東京都文京区小日向1-24-18	558	2.24
計		10,135	40.81

(注) 次の法人から、平成21年1月21日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年1月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	989	3.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,493,000	24,493	
単元未満株式	普通株式 244,857		
発行済株式総数	24,832,857		
総株主の議決権		24,493	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式405株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	95,000		95,000	0.4
計		95,000		95,000	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	7,765	1,709
当期間における取得自己株式	720	132

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	95,405		96,125	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会でありませ

ず。
当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上したこと及び今後の経営環境等を考慮し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	765	605	570	406	279
最低(円)	403	460	350	147	170

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第50期は決算期変更により平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	279	272	245	236	190	195
最低(円)	250	197	195	170	170	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		渡 辺 亮	昭和19年11月12日生	昭和55年9月 株式会社アール・ビー(現、株式会社丹青ビジネス)代表取締役社長 昭和57年6月 当社取締役 昭和62年4月 株式会社丹工社(現、株式会社丹青TDC)代表取締役社長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成22年2月 当社取締役会長(現任)	(注)2	71
代表取締役社長		青 田 嘉 光	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役公共空間事業部長 平成17年4月 当社常務取締役IMCC本部長兼開発デザインセンター長 平成18年4月 当社取締役専務 平成18年6月 株式会社丹青研究所代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役専務執行役員クリエイティブデザインセンター長 平成20年2月 当社取締役専務執行役員 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	34
取締役常務執行役員	事業全般担当	伊 藤 芳 晃	昭和27年2月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役IMC事業部長兼万博室長 平成17年4月 当社取締役IMC副本部長兼IMCC事業部長 平成17年8月 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司董事長(現任) 平成18年4月 当社取締役常務営業本部長 平成18年6月 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司董事長(現任) 平成19年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成20年2月 当社取締役常務執行役員営業担当 平成22年2月 当社取締役常務執行役員事業全般担当(現任)	(注)2	35
取締役執行役員	商空間事業部長	高 橋 康 夫	昭和22年2月5日生	平成5年3月 当社入社 平成11年3月 株式会社丹青インテグレイテッドデザインスタジオ常務取締役 平成18年6月 株式会社丹青インテグレイテッドデザインスタジオ代表取締役CEO 平成20年2月 当社執行役員デザイン及び営業担当 平成20年4月 当社取締役執行役員デザイン及び営業担当 平成21年2月 当社取締役執行役員リテールクリエイションセンター長及びデザイン担当 平成22年2月 当社取締役執行役員商空間事業部長(現任)	(注)2	12
取締役執行役員	経営管理センター長	鈴 木 清 明	昭和25年5月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社第2営業統括部長 平成11年6月 当社執行役員第1営業統括部長 平成14年4月 当社執行役員商空間事業部長 平成16年4月 当社上席執行役員事業管理統括部長 平成20年2月 当社執行役員経営管理センター長 平成21年2月 株式会社丹青ディスプレイ代表取締役社長 平成22年2月 当社執行役員経営管理センター長 平成22年4月 当社取締役執行役員経営管理センター長(現任)	(注)2	20
取締役執行役員	商空間事業部プロダクト統括部長	高 橋 貴 志	昭和30年9月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社制作統括部公共空間制作1部長 平成11年6月 当社執行役員制作統括部公共空間制作1部長 平成16年4月 当社上席執行役員公共空間事業部推進センター長 平成18年4月 当社上席執行役員第2制作統括部長 平成20年2月 当社執行役員商空間事業部副事業部長 平成22年2月 当社執行役員商空間事業部プロダクト統括部長 平成22年4月 当社取締役執行役員商空間事業部プロダクト統括部長(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	文化空間 事業部長	森 俊 憲	昭和25年10月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年4月 当社文化空間事業統括部営業1部長 平成15年4月 当社執行役員公共空間事業部開発センター長 平成20年2月 当社執行役員文化空間事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員文化空間事業部長 (現任)	(注)2	2
取締役 執行役員	ストアエンジ ニアリング 事業部長	橋 本 俊 朗	昭和24年5月18日生	昭和51年6月 当社入社 平成4年4月 当社東日本統括部札幌支店長 平成10年4月 当社関西支店長 平成16年4月 当社執行役員グループネットワーク事業部関西支店長 平成19年4月 当社執行役員ストアエンジニアリング事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員ストアエンジニアリング事業部長(現任)	(注)2	10
常勤監査役		重 政 俊 夫	昭和18年4月29日生	昭和63年2月 当社入社 昭和63年4月 当社経営管理統括部総務部長 平成3年4月 当社人事管理本部人事管理統括部長 平成6年2月 株式会社丹青ビジネス代表取締役社長 平成15年4月 当社事業管理統括部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		余 田 幹 男	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 鹿屋税務署長 平成元年7月 熊本国税局調査査察部長 平成13年7月 国税庁徴収部長 平成14年8月 税理士開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		荒 川 洋	昭和19年9月21日生	昭和39年4月 札幌国税局入局 平成4年7月 東京上野税務署副署長 平成13年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 平成15年7月 高松国税局長 平成16年8月 税理士開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	9
監査役		山 田 博 重	昭和26年8月29日生	昭和50年4月 山田法律特許事務所入所 昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成2年4月 東京弁護士会入会、弁護士登録 平成13年9月 レーザーテック株式会社社外監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
計						223

(注) 1 監査役のうち余田幹男、荒川洋及び山田博重は、それぞれ会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 所有株式数は、平成22年3月31日現在のものであります。

5 当社は、意思決定・監督と業務執行を分離して取締役会の活性化をはかるとともに、経営の効率化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の14名であります。

社 長	青 田 嘉 光	執 行 役 員	伊 藤 文 雄
常務執行役員	伊 藤 芳 晃	執 行 役 員	家 入 幸 弘
執 行 役 員	高 橋 康 夫	執 行 役 員	朝 田 賢 治
執 行 役 員	鈴 木 清 明	執 行 役 員	小 林 統
執 行 役 員	高 橋 貴 志	執 行 役 員	洪 恒 夫
執 行 役 員	森 俊 憲	執 行 役 員	徳 増 照 彦
執 行 役 員	橋 本 俊 朗	執 行 役 員	河 原 秀 司

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの構築に対する取組みを重要な経営課題の一つであると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(A) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は8名(平成22年4月22日現在)の取締役により構成されており、原則として月1回開催しております。各取締役は取締役会の構成員として、少人数であることのメリットを活かし、迅速かつ的確に経営の意思決定を行っております。業務の執行については、経営の効率化と責任の明確化をはかるため執行役員制度を導入しており、取締役及び執行役員が出席する業務執行会議を適宜開催し、情報の共有及び取締役会で決定された経営方針の徹底をはかっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会等の重要会議への出席の他、監査役会を原則として月1回開催し、取締役の職務執行に関する監査・監督を行っております。監査役会は4名(平成22年4月22日現在)の監査役により構成されており、うち3名が社外監査役であります。

(B) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。また、平成22年1月29日開催の取締役会において次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを行っております。

(a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、当社の社内規程に従い、代表取締役は、当社及びグループ会社全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役の協力のもと、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを横断的に推進し、管理する。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性の確保とバランスをはかる。

(d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、当社及び各グループ会社について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

代表取締役は、各グループ会社の不正行為等を発見・防止する体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行を補助する者として、当社の使用人から監査役の補助者を任命することとし、その任命、解任等については、監査役会の同意を必要とする。監査役の職務補助者は、職務の兼任を妨げられないが、監査役会は、兼任職務内容の変更を要求することができ、監査役会からかかる変更要求があった場合には、補助者の兼任職務内容を変更しなければならない。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、定期的下記事項を報告する。監査役への直接の報告が必要であると思われるときは、取締役及び使用人は、直ちに、各監査役に報告をすることができるものとする。

- ・ 当社及び関連会社の内部統制に関わる部門の活動概要
- ・ 関連会社の監査役の活動概要
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるようにするため、内部統制に関わる部門は、監査役あるいは会計監査人からの照会があった場合には、直ちに、当該照会に対する回答等を行うものとする。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

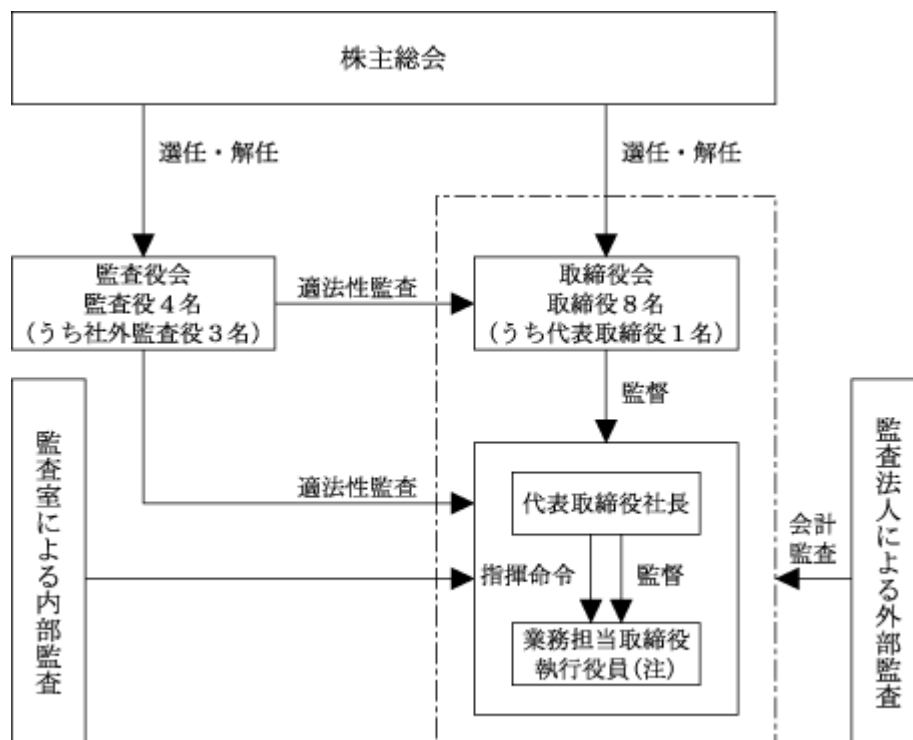
当社及び各グループ会社は、丹青グループ行動基準に従い、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係ある企業、団体等とは、いかなる取引も行わず、また、不当な要求を受けた場合は、断固として拒否することを宣言する。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部門とし、必要に応じて顧問弁護士や警察等に相談し指導を仰ぎながら適切に対応する。

(j) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みは、次のとおりであります。



(注) 執行役員には取締役を兼務する者があります。

(C) 内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在2名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で直接代表取締役に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

(D) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：川村 博氏、後藤 孝男氏、山田 円氏

なお、第1四半期から第3四半期までのレビュー監査は、川村 博氏、山田 円氏が業務を執行し、その後、川村 博氏は後藤 孝男氏に交代しております。

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等10名

(E) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善がはかれるよう努めております。

(F) 社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(G) 情報開示に関する取組み

当社は、東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会等で審議し、リスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクについては各種会議体で審議し、リスク・コンプライアンス委員会がそれを統括し、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。

特に、事業の特性上重要性の高いリスクである制作業務に係るリスクについては、専任の品質・安全管理部門の設置及びセーフティ委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等をはかっております。

なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

役員報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の内容及び金額は、次のとおりであります。

区分	人数 (名)	報酬等の額 (千円)	摘要
取締役	8	114,889	
監査役	4	26,455	(うち社外監査役 3名 15,187千円)
合計	12	141,344	

- (注) 1 人数には、在籍者数ではなく、当事業年度に係る報酬等の支給対象者数を記載しております。
2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において、年額400,000千円以内と決議しております。
3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			50,000	6,248
連結子会社				
計			50,000	6,248

(注) これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は5,799千円（441千人民元）であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、主として、財務報告に係る内部統制システムの構築に対する指導及び助言であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、監査日数、監査業務等の内容を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,621,296	4,221,569
受取手形・完成工事未収入金等	4 6,491,772	4 7,577,578
未成工事支出金等	4,756,403	1 4,510,149
繰延税金資産	641,387	15,181
その他	421,692	513,249
貸倒引当金	28,601	24,563
流動資産合計	18,903,950	16,813,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,678,283	2 2,813,598
機械、運搬具及び工具器具備品	658,559	635,458
土地	2,719,431	2 4,476,174
減価償却累計額	1,675,071	1,794,214
有形固定資産合計	3,381,203	6,131,016
無形固定資産	202,949	209,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,669	1,569,244
繰延税金資産	33,701	33,953
敷金及び保証金	839,280	749,329
その他	2,140,451	1,767,967
貸倒引当金	318,564	259,063
投資その他の資産合計	4,217,539	3,861,431
固定資産合計	7,801,692	10,201,886
資産合計	26,705,643	27,015,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 6,385,599	4 6,393,042
短期借入金	3,700,000	2, 6 5,395,000
未払法人税等	85,601	118,681
未成工事受入金	1,801,499	1,565,377
賞与引当金	550,337	280,089
完成工事補償引当金	83,310	56,377
工事損失引当金	140,699	276,771
債務保証損失引当金	3 187,000	-
繰延税金負債	-	10,903
その他	1,467,888	1,553,608
流動負債合計	14,401,937	15,649,851
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	-	2, 6 1,686,000
退職給付引当金	37,574	43,762
役員退職慰労引当金	137,175	100,829
繰延税金負債	575,931	612,607
その他	420,175	333,024
固定負債合計	1,470,858	2,776,224
負債合計	15,872,795	18,426,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	2,677,115	379,228
自己株式	37,760	39,470
株主資本合計	10,690,946	8,391,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,715	201,065
為替換算調整勘定	7,758	5,751
評価・換算差額等合計	131,957	195,314
少数株主持分	9,944	2,311
純資産合計	10,832,847	8,588,975
負債純資産合計	26,705,643	27,015,051

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
売上高	61,154,361	49,763,261
売上原価	52,674,343	42,929,637
売上総利益	8,480,018	6,833,623
販売費及び一般管理費	¹ 7,739,611	¹ 7,033,368
営業利益又は営業損失()	740,406	199,745
営業外収益		
受取利息	16,749	9,249
受取配当金	39,773	33,626
受取家賃	12,439	9,903
保険配当金	35,035	55,631
仕入割引	66,281	40,954
工事解約精算金	25,000	-
その他	40,178	70,520
営業外収益合計	235,458	219,886
営業外費用		
支払利息	70,982	78,391
貸倒引当金繰入額	93,150	-
投資事業組合運用損	78,203	-
その他	36,194	15,640
営業外費用合計	278,532	94,032
経常利益又は経常損失()	697,333	73,891
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,418	31,279
役員退職慰労引当金戻入額	7,925	13,741
その他	² 3,501	² 1,549
特別利益合計	23,845	46,570
特別損失		
投資有価証券評価損	530,851	-
債務保証損失引当金繰入額	187,000	-
特別退職金	-	³ 1,273,705
その他	⁴ 81,237	⁴ 255,971
特別損失合計	799,088	1,529,677
税金等調整前当期純損失()	77,909	1,556,998
法人税、住民税及び事業税	89,083	103,712
法人税等調整額	1,158,909	648,754
法人税等合計	1,247,993	752,466
少数株主利益又は少数株主損失()	1,276	11,577
当期純損失()	1,327,179	2,297,887

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,026,750	4,026,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
前期末残高	4,025,002	4,024,840
当期変動額		
自己株式の処分	162	-
当期変動額合計	162	-
当期末残高	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
前期末残高	4,215,174	2,677,115
当期変動額		
剰余金の配当	210,369	-
当期純損失()	1,327,179	2,297,887
自己株式の処分	509	-
当期変動額合計	1,538,058	2,297,887
当期末残高	2,677,115	379,228
自己株式		
前期末残高	37,122	37,760
当期変動額		
自己株式の取得	2,254	1,709
自己株式の処分	1,616	-
当期変動額合計	638	1,709
当期末残高	37,760	39,470
株主資本合計		
前期末残高	12,229,805	10,690,946
当期変動額		
剰余金の配当	210,369	-
当期純損失()	1,327,179	2,297,887
自己株式の取得	2,254	1,709
自己株式の処分	944	-
当期変動額合計	1,538,859	2,299,596
当期末残高	10,690,946	8,391,349

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	292,085	139,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,369	61,349
当期変動額合計	152,369	61,349
当期末残高	139,715	201,065
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,536	7,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,294	2,006
当期変動額合計	22,294	2,006
当期末残高	7,758	5,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	306,622	131,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,664	63,356
当期変動額合計	174,664	63,356
当期末残高	131,957	195,314
少数株主持分		
前期末残高	8,667	9,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276	7,632
当期変動額合計	1,276	7,632
当期末残高	9,944	2,311
純資産合計		
前期末残高	12,545,095	10,832,847
当期変動額		
剰余金の配当	210,369	-
当期純損失（ ）	1,327,179	2,297,887
自己株式の取得	2,254	1,709
自己株式の処分	944	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,387	55,724
当期変動額合計	1,712,247	2,243,872
当期末残高	10,832,847	8,588,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	77,909	1,556,998
減価償却費	166,113	239,181
貸倒引当金の増減額 (は減少)	30,936	63,538
賞与引当金の増減額 (は減少)	111,651	270,248
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	1,044	26,932
工事損失引当金の増減額 (は減少)	17,671	136,071
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	187,000	187,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,784	30,158
受取利息及び受取配当金	56,523	42,875
支払利息	70,982	78,391
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	530,851	-
特別退職金	-	1,273,705
売上債権の増減額 (は増加)	3,003,757	1,065,455
未成工事支出金等の増減額 (は増加)	364,194	246,254
仕入債務の増減額 (は減少)	1,729,701	7,443
未成工事受入金の増減額 (は減少)	15,624	236,122
その他	311,380	317,948
小計	2,650,394	1,816,232
利息及び配当金の受取額	56,216	44,207
利息の支払額	77,214	115,666
法人税等の支払額	58,181	93,471
特別退職金の支払額	-	1,007,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571,215	2,988,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	32,029	6,349
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	554	17,809
有形固定資産の取得による支出	134,876	2,806,168
有形固定資産の売却による収入	39,179	3,847
無形固定資産の取得による支出	64,377	58,835
敷金及び保証金の差入による支出	115,364	66,507
敷金及び保証金の回収による収入	41,723	122,521
関係会社持分の売却による収入	20,000	-
少数株主からの株式取得による支出	-	7,800
その他	316,112	49,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,303	2,751,824

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,500,000
長期借入れによる収入	-	2,016,000
長期借入金の返済による支出	-	135,000
自己株式の取得による支出	1,310	-
配当金の支払額	208,666	-
その他	-	41,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,977	3,339,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,194	787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,774,739	2,399,727
現金及び現金同等物の期首残高	4,846,557	6,621,296
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,621,296	1 4,221,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社であった(株)丹青インテグレイ テッドデザインスタジオは、平成20年 2月 1日付で 当社により吸収合併されました。 また、(株)T m Gは、平成21年 1月 8日付で(株)ゲーム より商号を変更いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 このうち、合同会社丹青ビルマネジメントについ ては、平成21年 2月17日付で設立したことにより連 結子会社に含めることといたしました。 なお、連結子会社であった(株)丹青アセットマネジ メントは、平成21年11月 1日付で(株)丹青モールマネ ジメントにより吸収合併されました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連 会社であった(株)みらい長崎について、当社が所有す る同社株式を平成20年 3月21日付で同社に対し売却 したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉 輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日でありま す。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の 財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械、運搬具及び工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものであります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械、運搬具及び工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	15～50年								
機械、運搬具及び工具器具備品	3～15年								
建物及び構築物	15～50年								
機械、運搬具及び工具器具備品	3～15年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社が出資している投資事業組合の金融機関からの借入金に対する債務保証の実行可能性が高まったため、債務保証損失引当金繰入額を特別損失に、債務保証損失引当金を流動負債にそれぞれ計上いたしました。これにより、税金等調整前当期純損失が187,000千円増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金37,574千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用1,228,004千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、債務保証損失引当金の計上はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金43,762千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用1,242,916千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として、5年の均等償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用したことにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は、3,256千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度2,006千円）については、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当連結会計年度1,494千円）については、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において流動負債「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、当連結会計年度末においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の流動負債「その他」に含まれている「繰延税金負債」は、68千円であります。</p> <p>前連結会計年度末の固定負債において区分掲記しておりました「社債」（当連結会計年度末300,000千円）については、当連結会計年度末において償還期限までの期間が1年内となり、また、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度30,614千円）については、特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益()」(当連結会計年度1,065千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度 1,494千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却・除却損」(当連結会計年度48,109千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度30,614千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において他に一括して「その他」として掲記すべきものがないため区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度1,709千円)については、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「配当金の支払額」(当連結会計年度 218千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)								
	<p>1 未成工事支出金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">4,415,300千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">92,417</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,510,149</td> </tr> </table>	未成工事支出金	4,415,300千円	商品	92,417	材料貯蔵品	2,431	合計	4,510,149
未成工事支出金	4,415,300千円								
商品	92,417								
材料貯蔵品	2,431								
合計	4,510,149								
	<p>2 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金1,881,000千円(貸借対照表上は、長期借入金1,686,000千円及び短期借入金195,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,072,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,757,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,829,219</td> </tr> </table>	建物	1,072,219千円	土地	1,757,000	合計	2,829,219		
建物	1,072,219千円								
土地	1,757,000								
合計	2,829,219								
<p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の連結会社以外の会社及び組合の金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">呉エス・アンド・エス(株) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">131,350千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 P F I 事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 同組合(当社出資組合)の金融機関からの借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。</p> <p>なお、上記の金額は債務保証損失引当金(187,000千円)を控除しております。</p>	呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円	投資事業組合 (注) 2	131,350千円	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">呉エス・アンド・エス(株) (注)</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) P F I 事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p>	呉エス・アンド・エス(株) (注)	4,000千円		
呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円								
投資事業組合 (注) 2	131,350千円								
呉エス・アンド・エス(株) (注)	4,000千円								
<p>4 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">81,160千円</td> </tr> </table>	受取手形	79,366千円	支払手形	81,160千円	<p>4 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,530千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,613千円	支払手形	62,530千円
受取手形	79,366千円								
支払手形	81,160千円								
受取手形	5,613千円								
支払手形	62,530千円								
	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鷲会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当連結会計年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	貸出実行残高	-	差引額	500,000		
貸出コミットメントの総額	500,000千円								
貸出実行残高	-								
差引額	500,000								

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,881,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び(株)丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は(株)丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,062千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,727,918千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286,787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,737千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,068千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、111,469千円であります。</p> <p>2 特別利益「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,006千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,501</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,062千円	従業員給料手当	3,727,918千円	賞与引当金繰入額	286,787千円	退職給付費用	127,737千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,068千円	投資有価証券売却益	2,006千円	固定資産売却益		土地	1,494	合計	3,501	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,207千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,449,787千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,105千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244,381千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,956千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、72,680千円であります。</p> <p>2 特別利益「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549</td> </tr> </table> <p>3 特別退職金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">早期退職優遇制度に係るもの (注) 1</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">126,603千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者の募集等に係るもの (注) 2</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,147,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273,705</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社が、平成21年 3月に募集した早期退職優遇制度に係る応募者14人に対する給与特別加算金等であります。 なお、当該制度は、将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化や若手社員の活用を進め、会社の長期安定的な収益構造の構築につなげること、及び社員が定年を待たずに次の就労ステージに円滑に移行できるよう支援することを目的として平成21年 1月30日開催の取締役会において導入を決議したものであります。</p> <p>(注) 2 主に当社が、平成21年 9月から10月の間に実施した希望退職者の募集に係る応募者180人に対する給与特別加算金等であります。 なお、当該募集は、厳しい経営環境における抜本的な経営改革の一環として、収益構造の改善を図り、利益体質を構築するために平成21年 8月28日開催の取締役会において決議したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	29,207千円	従業員給料手当	3,449,787千円	賞与引当金繰入額	151,105千円	退職給付費用	244,381千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,956千円	投資有価証券売却益	343千円	固定資産売却益		機械、運搬具及び工具器具備品	466	ゴルフ会員権売却益	740	合計	1,549	早期退職優遇制度に係るもの (注) 1	126,603千円	希望退職者の募集等に係るもの (注) 2	1,147,101	合計	1,273,705
貸倒引当金繰入額	1,062千円																																												
従業員給料手当	3,727,918千円																																												
賞与引当金繰入額	286,787千円																																												
退職給付費用	127,737千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,068千円																																												
投資有価証券売却益	2,006千円																																												
固定資産売却益																																													
土地	1,494																																												
合計	3,501																																												
貸倒引当金繰入額	29,207千円																																												
従業員給料手当	3,449,787千円																																												
賞与引当金繰入額	151,105千円																																												
退職給付費用	244,381千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,956千円																																												
投資有価証券売却益	343千円																																												
固定資産売却益																																													
機械、運搬具及び工具器具備品	466																																												
ゴルフ会員権売却益	740																																												
合計	1,549																																												
早期退職優遇制度に係るもの (注) 1	126,603千円																																												
希望退職者の募集等に係るもの (注) 2	1,147,101																																												
合計	1,273,705																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																																																									
<p>4 特別損失「その他」の内容</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">3,094千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td> 機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,267</td></tr> <tr><td> 機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,718</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">7,489</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> 長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,503</td></tr> <tr><td> その他</td><td></td></tr> <tr><td> 原状回復費用</td><td style="text-align: right;">11,963</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,723</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">9,501</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">8,451</td></tr> <tr><td>会社清算損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81,237</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	3,094千円	固定資産売却損		建物及び構築物	105	機械、運搬具及び工具器具備品	61	投資その他の資産		ゴルフ会員権	321	固定資産除却損		建物及び構築物	20,267	機械、運搬具及び工具器具備品	5,718	無形固定資産		ソフトウエア	7,489	投資その他の資産		長期前払費用	2,503	その他		原状回復費用	11,963	ゴルフ会員権評価損	11,723	解約違約金	9,501	たな卸資産廃棄損	8,451	会社清算損	34	合計	81,237	<p>4 特別損失「その他」の内容</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,614千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">1,659</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,458</td></tr> <tr><td> 機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">79,820</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">4,139</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> 長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td> その他</td><td></td></tr> <tr><td> 原状回復費用</td><td style="text-align: right;">10,222</td></tr> <tr><td>事業損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,800</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,400</td></tr> <tr><td>減損損失 (注)</td><td style="text-align: right;">47,204</td></tr> <tr><td>契約解除損</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>債務保証損失</td><td style="text-align: right;">53,304</td></tr> <tr><td>会社清算損</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">255,971</td></tr> </table> <p>(注) 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類 (科目)</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">茨城県守谷市他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保養所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県山中湖村</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該事業用資産については事業別に資産をグルーピングしており、保養所については個々の資産を単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、撤退を決定した事業に係る資産及び地価が著しく下落した保養所について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,204千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、事業用資産46,946千円(建物及び構築物23,666千円、機械、運搬具及び工具器具備品23,279千円)、保養所257千円(土地)であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、事業用資産については撤退予定日までの使用価値により測定しており、保養所については正味売却価額により測定し固定資産税評価額により評価しております。</p>	投資有価証券評価損	30,614千円	投資有価証券売却損	1,659	固定資産売却損		機械、運搬具及び工具器具備品	129	固定資産除却損		建物及び構築物	8,458	機械、運搬具及び工具器具備品	79,820	無形固定資産		ソフトウエア	4,139	投資その他の資産		長期前払費用	1,396	その他		原状回復費用	10,222	事業損失引当金繰入額	9,800	ゴルフ会員権評価損	7,400	減損損失 (注)	47,204	契約解除損	1,047	債務保証損失	53,304	会社清算損	775	合計	255,971	用途	種類 (科目)	場所	事業用資産	建物及び構築物、 機械、運搬具及び 工具器具備品	茨城県守谷市他	保養所	土地	山梨県山中湖村
投資有価証券売却損	3,094千円																																																																																									
固定資産売却損																																																																																										
建物及び構築物	105																																																																																									
機械、運搬具及び工具器具備品	61																																																																																									
投資その他の資産																																																																																										
ゴルフ会員権	321																																																																																									
固定資産除却損																																																																																										
建物及び構築物	20,267																																																																																									
機械、運搬具及び工具器具備品	5,718																																																																																									
無形固定資産																																																																																										
ソフトウエア	7,489																																																																																									
投資その他の資産																																																																																										
長期前払費用	2,503																																																																																									
その他																																																																																										
原状回復費用	11,963																																																																																									
ゴルフ会員権評価損	11,723																																																																																									
解約違約金	9,501																																																																																									
たな卸資産廃棄損	8,451																																																																																									
会社清算損	34																																																																																									
合計	81,237																																																																																									
投資有価証券評価損	30,614千円																																																																																									
投資有価証券売却損	1,659																																																																																									
固定資産売却損																																																																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	129																																																																																									
固定資産除却損																																																																																										
建物及び構築物	8,458																																																																																									
機械、運搬具及び工具器具備品	79,820																																																																																									
無形固定資産																																																																																										
ソフトウエア	4,139																																																																																									
投資その他の資産																																																																																										
長期前払費用	1,396																																																																																									
その他																																																																																										
原状回復費用	10,222																																																																																									
事業損失引当金繰入額	9,800																																																																																									
ゴルフ会員権評価損	7,400																																																																																									
減損損失 (注)	47,204																																																																																									
契約解除損	1,047																																																																																									
債務保証損失	53,304																																																																																									
会社清算損	775																																																																																									
合計	255,971																																																																																									
用途	種類 (科目)	場所																																																																																								
事業用資産	建物及び構築物、 機械、運搬具及び 工具器具備品	茨城県守谷市他																																																																																								
保養所	土地	山梨県山中湖村																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,832,857			24,832,857

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	83,520	7,800	3,680	87,640

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,800株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,680株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権						
	合計						

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	210,369	8.50	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,832,857			24,832,857

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	87,640	7,765		95,405

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,765株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 6,621,296千円	現金預金 4,221,569千円
現金及び現金同等物 6,621,296	現金及び現金同等物 4,221,569

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械、運搬 具及び工具 器具備品	217,109	166,599	50,510	機械、運搬 具及び工具 器具備品	58,128	33,587	24,540
合計	217,109	166,599	50,510	合計	58,128	33,587	24,540
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,128千円	1年内			10,825千円
1年超			24,540	1年超			13,714
合計			50,669	合計			24,540
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)			49,453千円	支払リース料(減価償却費相当額)			25,969千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械、運搬 具及び工具 器具備品	6,384	5,836	547	機械、運搬 具及び工具 器具備品	6,384	6,010	373
合計	6,384	5,836	547	合計	6,384	6,010	373
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			146千円	受取リース料			146千円
減価償却費			256千円	減価償却費			174千円
上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。							
なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記							
1 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
1年内			171千円				
1年超							
合計			171				

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	オペレーティング・リース取引 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 479,560千円 1年超 2,016,448 <hr/> 合計 2,496,009

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年1月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年1月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年1月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	601,546	853,187	251,640
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3)その他				
	小計	601,546	853,187	251,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	(注) 541,600	512,217	29,382
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3)その他	32,571	32,182	389	
	小計	574,171	544,400	29,771
合計		1,175,718	1,397,587	221,868

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損524,533千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
554	22	3,094

6 時価評価されていない有価証券(平成21年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	134,603
合計	134,603

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年1月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(2) その他	9,521		
合計	9,521		

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 売買目的有価証券(平成22年1月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年1月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年1月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	758,121	1,097,242	339,120
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3)その他	22,661	26,291	3,630	
	小計	780,783	1,123,534	342,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	(注) 374,753	339,932	34,820
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3)その他				
	小計	374,753	339,932	34,820
合計		1,155,536	1,463,467	307,930

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,935千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,809	343	2,100

6 時価評価されていない有価証券(平成22年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	105,777
合計	105,777

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

(1) 取引の内容

当社は、外貨建債務の為替リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引の利用目的及び取組方針

当社は、実需取引に基づいて発生する外貨建原債務のみを対象として為替予約取引を利用し、投機的な取引には利用しておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替変動により発生する為替リスクと取引相手の契約不履行による信用リスクを有しています。

なお当社は、信頼度の高い国内の金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、リスクは極めて低いと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従って、決裁担当者の承認を得て、管理担当部署が行っております。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年 1月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	51,546		46,461	5,085
	合計	51,546		46,461	5,085

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度末(平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用いたしました。 当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。 連結子会社のうち1社は、平成6年1月1日付で適格退職年金制度に全部移行いたしました。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。これに伴う移換額の残額については、今後1年2ヶ月間で移換する予定であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,750,126千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,684,753</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">65,372</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,253,489</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額</td><td style="text-align: right;">1,190,429</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) + (4) + (5)</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用の純額</td><td style="text-align: right;">1,190,429</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(前払年金費用)</td><td style="text-align: right;">1,228,004千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,574</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用の純額</td><td style="text-align: right;">1,190,429</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,750,126千円	(2) 年金資産	2,684,753	(3) 未積立退職給付債務		(1) + (2)	65,372	(4) 未認識数理計算上の差異	1,253,489	(5) 未認識過去勤務債務	2,311	(6) 連結貸借対照表計上額の純額	1,190,429	(3) + (4) + (5)		(7) 前払年金費用の純額	1,190,429	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)		投資その他の資産		その他		(前払年金費用)	1,228,004千円	固定負債		退職給付引当金	37,574	(7)前払年金費用の純額	1,190,429	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用いたしました。 当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。 連結子会社のうち1社は、平成6年1月1日付で適格退職年金制度に全部移行いたしました。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。これに伴う移換額の残額については、今後2ヶ月間で移換する予定であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,451,000千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,814,130</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">363,129</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">832,121</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3,902</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額</td><td style="text-align: right;">1,199,153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) + (4) + (5)</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用の純額</td><td style="text-align: right;">1,199,153</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(前払年金費用)</td><td style="text-align: right;">1,242,916千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,762</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用の純額</td><td style="text-align: right;">1,199,153</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,451,000千円	(2) 年金資産	2,814,130	(3) 未積立退職給付債務		(1) + (2)	363,129	(4) 未認識数理計算上の差異	832,121	(5) 未認識過去勤務債務	3,902	(6) 連結貸借対照表計上額の純額	1,199,153	(3) + (4) + (5)		(7) 前払年金費用の純額	1,199,153	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)		投資その他の資産		その他		(前払年金費用)	1,242,916千円	固定負債		退職給付引当金	43,762	(7)前払年金費用の純額	1,199,153
(1) 退職給付債務	2,750,126千円																																																																
(2) 年金資産	2,684,753																																																																
(3) 未積立退職給付債務																																																																	
(1) + (2)	65,372																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,253,489																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	2,311																																																																
(6) 連結貸借対照表計上額の純額	1,190,429																																																																
(3) + (4) + (5)																																																																	
(7) 前払年金費用の純額	1,190,429																																																																
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)																																																																	
投資その他の資産																																																																	
その他																																																																	
(前払年金費用)	1,228,004千円																																																																
固定負債																																																																	
退職給付引当金	37,574																																																																
(7)前払年金費用の純額	1,190,429																																																																
(1) 退職給付債務	2,451,000千円																																																																
(2) 年金資産	2,814,130																																																																
(3) 未積立退職給付債務																																																																	
(1) + (2)	363,129																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	832,121																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	3,902																																																																
(6) 連結貸借対照表計上額の純額	1,199,153																																																																
(3) + (4) + (5)																																																																	
(7) 前払年金費用の純額	1,199,153																																																																
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)																																																																	
投資その他の資産																																																																	
その他																																																																	
(前払年金費用)	1,242,916千円																																																																
固定負債																																																																	
退職給付引当金	43,762																																																																
(7)前払年金費用の純額	1,199,153																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">254,996千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">46,465</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">87,542</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">69,539</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">281,725</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	254,996千円	(2) 利息費用	46,465	(3) 期待運用収益	87,542	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69,539	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,734	(6) 退職給付費用		(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	281,725	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">289,739千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">52,606</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">26,025</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">159,628</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">474,358</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	289,739千円	(2) 利息費用	52,606	(3) 期待運用収益	26,025	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	159,628	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,591	(6) 退職給付費用		(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	474,358																																				
(1) 勤務費用	254,996千円																																																																
(2) 利息費用	46,465																																																																
(3) 期待運用収益	87,542																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69,539																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,734																																																																
(6) 退職給付費用																																																																	
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	281,725																																																																
(1) 勤務費用	289,739千円																																																																
(2) 利息費用	52,606																																																																
(3) 期待運用収益	26,025																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	159,628																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,591																																																																
(6) 退職給付費用																																																																	
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	474,358																																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">給与基準及びポイント基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">給与基準及びポイント基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																
(2) 期待運用収益率	3.0%																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準																																																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
(1) 割引率	2.0%																																																																
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準																																																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 従業員等 370 当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 16
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,031,000
付与日	平成16年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月24日～平成21年7月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首 (株)	877,000
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	18,000
未行使残 (株)	859,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	473
行使時平均株価 (円)	

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 従業員等 370 当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 16
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,031,000
付与日	平成16年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月24日～平成21年7月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首 (株)	859,000
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	859,000
未行使残 (株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	473
行使時平均株価 (円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 223,932千円	賞与引当金 113,968千円
債務保証損失引当金 76,090	工事損失引当金 115,690
その他 356,268	未払特別退職金 98,322
繰延税金資産小計 656,290	その他 121,747
評価性引当額 8,904	繰延税金資産小計 449,728
繰延税金資産合計 647,386	評価性引当額 434,293
繰延税金負債	繰延税金負債
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し 6,068	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し 11,157
繰延税金資産の純額 641,318	繰延税金資産の純額 4,277
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
土地評価損 2,047,809千円	土地評価損 2,047,809千円
ソフトウェア開発費 153,946	ソフトウェア開発費 164,620
貸倒引当金 110,323	貸倒引当金 92,782
役員退職慰労引当金 121,496	役員退職慰労引当金 116,340
繰越欠損金 1,142,637	繰越欠損金 2,119,153
その他 138,872	その他 157,326
繰延税金資産小計 3,715,086	繰延税金資産小計 4,698,033
評価性引当額 3,675,488	評価性引当額 4,664,080
繰延税金資産合計 39,597	繰延税金資産合計 33,953
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 82,153	その他有価証券評価差額金 106,864
前払年金費用 499,674	前払年金費用 505,742
繰延税金負債合計 581,828	繰延税金負債合計 612,607
繰延税金負債の純額 542,230	繰延税金負債の純額 578,654

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																								
<p>(注) 1 評価性引当額は、土地評価損等のスケジューリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。</p> <p>2 (1) 流動の部 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">641,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,318</td> </tr> </table> <p>3 (2) 固定の部 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">575,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,230</td> </tr> </table>	流動資産		繰延税金資産	641,387千円	流動負債		その他	68	繰延税金資産の純額	641,318	固定資産		繰延税金資産	33,701千円	固定負債		繰延税金負債	575,931	繰延税金負債の純額	542,230	<p>(注) 1 評価性引当額は、土地評価損等のスケジューリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。</p> <p>2 (1) 流動の部 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,277</td> </tr> </table> <p>3 (2) 固定の部 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">612,607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,654</td> </tr> </table>	流動資産		繰延税金資産	15,181千円	流動負債		繰延税金負債	10,903	繰延税金資産の純額	4,277	固定資産		繰延税金資産	33,953千円	固定負債		繰延税金負債	612,607	繰延税金負債の純額	578,654
流動資産																																									
繰延税金資産	641,387千円																																								
流動負債																																									
その他	68																																								
繰延税金資産の純額	641,318																																								
固定資産																																									
繰延税金資産	33,701千円																																								
固定負債																																									
繰延税金負債	575,931																																								
繰延税金負債の純額	542,230																																								
流動資産																																									
繰延税金資産	15,181千円																																								
流動負債																																									
繰延税金負債	10,903																																								
繰延税金資産の純額	4,277																																								
固定資産																																									
繰延税金資産	33,953千円																																								
固定負債																																									
繰延税金負債	612,607																																								
繰延税金負債の純額	578,654																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">69.19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">31.46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,596.86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45.15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,601.84</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	69.19	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.83	住民税均等割	31.46	評価性引当額	1,596.86	その他	45.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,601.84	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">90.80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.32</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34	住民税均等割	1.54	評価性引当額	90.80	その他	5.96	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.32								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	69.19																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.83																																								
住民税均等割	31.46																																								
評価性引当額	1,596.86																																								
その他	45.15																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,601.84																																								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34																																								
住民税均等割	1.54																																								
評価性引当額	90.80																																								
その他	5.96																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.32																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)
【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,988,740	6,164,913	3,772,644	15,228,062	61,154,361	-	61,154,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,881,341	1,881,341	(1,881,341)	-
計	35,988,740	6,164,913	3,772,644	17,109,403	63,035,702	(1,881,341)	61,154,361
営業費用	33,288,684	6,011,785	3,655,239	15,678,813	58,634,522	1,779,432	60,413,955
営業利益	2,700,056	153,128	117,405	1,430,590	4,401,180	(3,660,773)	740,406
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,602,716	4,009,433	2,118,480	3,403,369	15,133,999	11,571,643	26,705,643
減価償却費	92,979	14,564	9,705	31,973	149,222	16,890	166,113
資本的支出	127,035	11,870	7,258	26,811	172,976	18,724	191,700

	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,658,869	7,427,633	4,814,715	10,862,043	49,763,261		49,763,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,560,172	1,560,172	(1,560,172)	
計	26,658,869	7,427,633	4,814,715	12,422,216	51,323,433	(1,560,172)	49,763,261
営業費用	25,234,632	6,747,209	4,408,859	11,872,242	48,262,944	1,700,062	49,963,006
営業利益又は営業損失()	1,424,236	680,424	405,855	549,973	3,060,489	(3,260,235)	199,745
資産、減価償却費減損損失及び資本的支出							
資産	6,255,242	4,624,791	1,520,408	6,393,044	18,793,487	8,221,563	27,015,051
減価償却費	76,105	14,185	10,931	110,991	212,214	26,967	239,181
減損損失	46,946				46,946	257	47,204
資本的支出	80,885	13,622	14,366	2,976,921	3,085,795	63,774	3,149,570

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,660,773千円、当連結会計年度3,260,235千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,571,643千円、当連結会計年度8,221,563千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 437.37円	1株当たり純資産額 347.11円
1株当たり当期純損失金額() 53.63円	1株当たり当期純損失金額() 92.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
純資産の部の合計額 10,832,847千円	純資産の部の合計額 8,588,975千円
純資産の部の合計額から控除する金額 9,944	純資産の部の合計額から控除する金額 2,311
(うち少数株主持分) (9,944)	(うち少数株主持分) (2,311)
普通株式に係る期末の純資産額 10,822,903	普通株式に係る期末の純資産額 8,586,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,745,217株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,737,452株
2 1株当たり当期純損失金額	2 1株当たり当期純損失金額
連結損益計算書上の当期純損失() 1,327,179千円	連結損益計算書上の当期純損失() 2,297,887千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る当期純損失() 1,327,179	普通株式に係る当期純損失() 2,297,887
普通株式の期中平均株式数 24,747,181株	普通株式の期中平均株式数 24,740,329株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション) 普通株式 859,000株 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)						
<p>(固定資産の取得) 当グループは、平成21年 3月17日付で独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から土地及び建物(2,880,000千円)を取得いたしました。 この取得にあたり、当グループは、金融機関から2,016,000千円の借入を行っております。</p>	<p>(資金の借入及び担保提供) 当社は、平成22年 3月19日付で長期借入を行い、その借入に際して以下のとおり保有不動産を担保提供しております。</p> <p>1 理由 資金の安定調達及び借入金利の上昇リスクをヘッジするため</p> <p>2 借入先 (株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>3 借入金額 2,100,000千円</p> <p>4 借入期間 5年</p> <p>5 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,637,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921,904</td> </tr> </table>	建物及び構築物	284,660千円	土地	2,637,244	合計	2,921,904
建物及び構築物	284,660千円						
土地	2,637,244						
合計	2,921,904						

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(早期退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年 1月30日開催の取締役会において導入を決議した早期退職優遇制度について、早期退職者の募集を行いました。</p> <p>1 早期退職者募集の理由</p> <p>将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化や若手社員の活用を進め、会社の長期安定的な収益構造の構築につなげること、及び社員が定年を待たずに次の就労ステージに円滑に移行できるよう支援することを目的として、早期退職優遇制度を導入いたしました。</p> <p>2 今回の募集の概要</p> <p>募集対象者 45歳以上の従業員 募集人数 50人 募集期間 平成21年 3月 9日から平成21年 3月23日まで 退職日 平成21年 4月30日 優遇処置 所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。</p> <p>3 募集の結果</p> <p>応募人数 14人</p> <p>4 損益に与える影響</p> <p>翌連結会計年度において、給与特別加算金等の総額126百万円を特別損失に計上いたしますが、概ね同額程度の人件費抑制効果があるため、通期損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)丹青社	第3回無担保社債	平成19年 5月8日	300,000	300,000 (300,000)	1.27	なし	平成22年 5月7日
合計			300,000	300,000 (300,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	5,200,000	1.441	
1年以内に返済予定の長期借入金		195,000	2.600	
1年以内に返済予定のリース債務		13,944		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		1,686,000	2.600	平成23年2月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		30,222		平成23年2月～ 平成26年6月
その他有利子負債				
合計	3,700,000	7,125,166		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	180,000	180,000	180,000
リース債務	10,599	9,829	8,535	1,257

3 「注記事項」(連結貸借対照表関係) 6に記載のとおり、長期借入金残高1,881,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金195,000千円及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)1,686,000千円)には財務制限条項が付されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第2四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第3四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第4四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高 (千円)	15,475,961	9,362,892	11,393,600	13,530,806
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	149,883	606,617	1,266,261	165,997
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	100,575	1,177,428	1,298,703	77,668
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.06	47.59	52.50	3.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,016,469	3,228,373
受取手形	³ 747,665	³ 280,342
完成工事未収入金	4,920,526	6,408,597
有価証券	9,521	-
商品	4,489	-
未成工事支出金	4,328,965	4,175,166
材料貯蔵品	5,198	2,243
短期貸付金	¹ 3,718,000	¹ 2,457,000
前払費用	183,641	183,836
繰延税金資産	540,107	-
その他	127,921	175,794
貸倒引当金	33,948	26,591
流動資産合計	19,568,557	16,884,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,653,259	1,642,084
減価償却累計額	1,236,145	1,261,082
建物(純額)	417,113	381,002
構築物	7,366	7,366
減価償却累計額	6,127	6,301
構築物(純額)	1,238	1,064
工具、器具及び備品	393,277	411,540
減価償却累計額	301,228	322,011
工具、器具及び備品(純額)	92,048	89,529
土地	2,718,944	2,718,944
有形固定資産合計	3,229,345	3,190,541
無形固定資産		
借地権	5,700	5,700
ソフトウェア	144,240	160,351
電話加入権	23,236	23,236
その他	277	157
無形固定資産合計	173,454	189,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,185	1,568,778
関係会社株式	1,140,962	870,286
関係会社出資金	125,046	175,046
関係会社長期貸付金	-	900,000
破産更生債権等	189,932	169,581
長期前払費用	17,117	15,229
前払年金費用	1,166,119	1,165,083
敷金及び保証金	652,513	562,127
長期立替金	288,000	-
その他	373,034	297,663

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
貸倒引当金	318,316	258,956
投資損失引当金	15,000	14,000
投資その他の資産合計	5,141,595	5,450,840
固定資産合計	8,544,396	8,830,827
資産合計	28,112,953	25,715,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,150,116	1 1,563,150
工事未払金	1 1,801,114	1 2,567,525
短期借入金	3,700,000	5,200,000
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	-	4,911
未払金	42,489	142,859
未払費用	412,388	585,519
未払法人税等	50,918	41,624
未払消費税等	300,915	125,144
未成工事受入金	1,531,204	1,371,877
預り金	1 563,072	1 593,615
賞与引当金	469,313	217,650
完成工事補償引当金	82,684	53,939
工事損失引当金	135,323	276,771
債務保証損失引当金	2 187,000	-
ファクタリング未払金	1 5,095,390	1 3,966,000
その他	167,327	-
流動負債合計	16,689,258	17,010,588
固定負債		
社債	300,000	-
リース債務	-	14,544
繰延税金負債	554,493	580,875
関係会社事業損失引当金	-	31,000
その他	289,437	215,120
固定負債合計	1,143,931	841,541
負債合計	17,833,189	17,852,129

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金	4,024,840	4,024,840
資本剰余金合計	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
利益準備金	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	976,548	3,452,501
利益剰余金合計	2,126,317	349,635
自己株式	37,760	39,470
株主資本合計	10,140,148	7,662,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,615	200,975
評価・換算差額等合計	139,615	200,975
純資産合計	10,279,763	7,863,461
負債純資産合計	28,112,953	25,715,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
完成工事高	45,165,649	36,165,704
設計収入等売上高	7,873,963	5,986,832
売上高合計	53,039,613	42,152,536
売上原価		
完成工事原価	39,655,752	31,716,431
設計収入等売上原価	6,359,746	5,165,778
売上原価合計	1 46,015,499	1 36,882,209
売上総利益		
完成工事総利益	5,509,896	4,449,272
設計収入等総利益	1,514,217	821,054
売上総利益合計	7,024,114	5,270,327
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,112	25,138
貸倒引当金繰入額	3,702	22,329
役員報酬	215,798	141,344
従業員給料手当	2,904,558	2,671,550
賞与引当金繰入額	247,548	127,726
退職給付費用	112,383	223,128
確定拠出年金掛金	30,632	30,681
法定福利費	435,002	386,544
福利厚生費	111,304	115,198
旅費及び交通費	305,725	264,984
通信費	76,933	73,184
教育研修費	50,294	20,745
調査研究費	16,170	11,648
租税公課	123,892	106,990
諸会費	14,816	13,844
図書費	10,297	6,416
修繕費	39,849	20,883
保険料	11,856	12,635
水道光熱費	27,551	26,353
交際費	112,429	99,320
消耗品費	131,781	113,487
備品費	13,149	3,853
支払手数料	504,288	440,185
業務委託費	417,069	326,455
賃借料	275,586	261,930
減価償却費	56,889	49,904
雑費	184,906	118,080
販売費及び一般管理費合計	2 6,476,531	2 5,714,547
営業利益又は営業損失()	547,582	444,220

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	1 67,577	1 57,704
受取配当金	1 54,741	1 44,420
受取家賃	1 61,232	1 52,053
保険配当金	34,653	54,690
その他	1 76,941	1 56,719
営業外収益合計	295,145	265,589
営業外費用		
支払利息	75,169	81,287
貸倒引当金繰入額	90,781	-
投資事業組合運用損	78,203	-
その他	22,406	12,903
営業外費用合計	266,561	94,191
経常利益又は経常損失()	576,166	272,822
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	27,660
抱合せ株式消滅差益	139,117	-
投資損失引当金戻入額	27,000	-
その他	3 6,393	3 1,084
特別利益合計	172,511	28,745
特別損失		
固定資産除却損	4 45,922	4 22,552
投資有価証券評価損	530,851	30,614
特別退職金	-	5 1,246,552
関係会社株式評価損	110,237	263,475
債務保証損失引当金繰入額	187,000	-
その他	6 35,761	6 108,139
特別損失合計	909,773	1,671,334
税引前当期純損失()	161,096	1,915,412
法人税、住民税及び事業税	20,893	18,770
法人税等調整額	1,134,259	541,770
法人税等合計	1,155,153	560,541
当期純損失()	1,316,249	2,475,953

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,680,374	4.2	1,467,221	4.6
労務費		1,603,455	4.1	1,757,276	5.6
(うち外注労務費)		(1,603,455)	(4.1)	(1,757,276)	(5.6)
外注費		31,794,251	80.2	24,933,323	78.6
経費		4,577,670	11.5	3,558,610	11.2
(うち人件費)		(2,896,851)	(7.3)	(2,299,447)	(7.3)
計		39,655,752	100.0	31,716,431	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【設計収入等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		323,688	5.1	485,292	9.4
労務費		718,685	11.3	601,949	11.7
(うち外注労務費)		(718,685)	(11.3)	(601,949)	(11.7)
外注費		3,380,180	53.1	2,259,304	43.7
経費		1,937,191	30.5	1,819,230	35.2
(うち人件費)		(1,128,886)	(17.8)	(1,176,147)	(22.8)
計		6,359,746	100.0	5,165,778	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,026,750	4,026,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,024,840	4,024,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,024,840	4,024,840
その他資本剰余金		
前期末残高	162	-
当期変動額		
自己株式の処分	162	-
当期変動額合計	162	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,025,002	4,024,840
当期変動額		
自己株式の処分	162	-
当期変動額合計	162	-
当期末残高	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	302,866	302,866
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,300,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	50,579	976,548
当期変動額		
剰余金の配当	210,369	-
別途積立金の取崩	500,000	-
当期純損失()	1,316,249	2,475,953
自己株式の処分	509	-
当期変動額合計	1,027,127	2,475,953
当期末残高	976,548	3,452,501

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,653,445	2,126,317
当期変動額		
剰余金の配当	210,369	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,316,249	2,475,953
自己株式の処分	509	-
当期変動額合計	1,527,127	2,475,953
当期末残高	2,126,317	349,635
自己株式		
前期末残高	37,122	37,760
当期変動額		
自己株式の取得	2,254	1,709
自己株式の処分	1,616	-
当期変動額合計	638	1,709
当期末残高	37,760	39,470
株主資本合計		
前期末残高	11,668,076	10,140,148
当期変動額		
剰余金の配当	210,369	-
当期純損失()	1,316,249	2,475,953
自己株式の取得	2,254	1,709
自己株式の処分	944	-
当期変動額合計	1,527,928	2,477,662
当期末残高	10,140,148	7,662,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291,796	139,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,181	61,360
当期変動額合計	152,181	61,360
当期末残高	139,615	200,975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291,796	139,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,181	61,360
当期変動額合計	152,181	61,360
当期末残高	139,615	200,975

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,959,873	10,279,763
当期変動額		
剰余金の配当	210,369	-
当期純損失()	1,316,249	2,475,953
自己株式の取得	2,254	1,709
自己株式の処分	944	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,181	61,360
当期変動額合計	1,680,109	2,416,301
当期末残高	10,279,763	7,863,461

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 20年 工具、器具及び備品 3～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 20年 工具、器具及び備品 3～15年 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものであります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、当社が出資している投資事業組合の金融機関からの借入金に対する債務保証の実行可能性が高まったため、債務保証損失引当金繰入額を特別損失に、債務保証損失引当金を流動負債にそれぞれ計上いたしました。これにより、税引前当期純損失が187,000千円増加しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、債務保証損失引当金の計上はありません。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」1,166,119千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」1,165,083千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>7 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>6 完成工事高の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>9 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用したことにより通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は、3,256千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度 4,898千円)については、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別利益「その他」に含めて表示してありません。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は、4,898千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																
<p>1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,688,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">5,095,390千円</td> </tr> <tr> <td>上記の科目以外の負債の計上額</td> <td style="text-align: right;">340,557千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,688,000千円	預り金	510,000千円	ファクタリング未払金	5,095,390千円	上記の科目以外の負債の計上額	340,557千円	<p>1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,457,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">3,966,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記の科目以外の負債の計上額</td> <td style="text-align: right;">352,264千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,457,000千円	預り金	550,000千円	ファクタリング未払金	3,966,000千円	上記の科目以外の負債の計上額	352,264千円
短期貸付金	3,688,000千円																
預り金	510,000千円																
ファクタリング未払金	5,095,390千円																
上記の科目以外の負債の計上額	340,557千円																
短期貸付金	2,457,000千円																
預り金	550,000千円																
ファクタリング未払金	3,966,000千円																
上記の科目以外の負債の計上額	352,264千円																
<p>2 偶発債務(保証債務等) 下記の会社及び組合の金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">呉エス・アンド・エス(株) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">131,350千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 P F I 事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 同組合(当社出資組合)の金融機関からの借入金を担保するため、リコース債務に関する追加出資義務を負っております。 なお、上記の金額は債務保証損失引当金(187,000千円)を控除しております。</p>	呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円	投資事業組合 (注) 2	131,350千円	<p>2 偶発債務(保証債務等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">呉エス・アンド・エス(株) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>合同会社丹青ビルマネジメン ト (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,881,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ティーアンドティー (注) 3</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 P F I 事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 同社(当社子会社)の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <p>(注) 3 同社(当社子会社)と仕入先との間で締結した加盟店取引契約に基づく同社の一切の債務を保証しております。</p>	呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円	合同会社丹青ビルマネジメン ト (注) 2	1,881,000千円	(株)ティーアンドティー (注) 3	885千円						
呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円																
投資事業組合 (注) 2	131,350千円																
呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円																
合同会社丹青ビルマネジメン ト (注) 2	1,881,000千円																
(株)ティーアンドティー (注) 3	885千円																
<p>3 事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関休業日であり、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,417千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,417千円	<p>3 事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関休業日であり、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,723千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,723千円												
受取手形	72,417千円																
受取手形	3,723千円																
	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、医療法人社団青鷲会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当事業年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	貸出実行残高	—	差引額	500,000										
貸出コミットメントの総額	500,000千円																
貸出実行残高	—																
差引額	500,000																

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社が債務保証を行っている、平成21年3月13日(株)みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に基づく当社子会社の合同会社丹青ビルマネジメントの借入金残高1,881,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該保証債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び(株)丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は(株)丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																										
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,060,283千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">53,812千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">48,793千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益「その他」</td> <td style="text-align: right;">42,563千円</td> </tr> </table>	売上原価	4,060,283千円	受取利息	53,812千円	受取家賃	48,793千円	営業外収益「その他」	42,563千円	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,350,648千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">50,784千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">43,949千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">32,847千円</td> </tr> </table>	売上原価	4,350,648千円	受取利息	50,784千円	受取家賃	43,949千円	その他の営業外収益	32,847千円										
売上原価	4,060,283千円																										
受取利息	53,812千円																										
受取家賃	48,793千円																										
営業外収益「その他」	42,563千円																										
売上原価	4,350,648千円																										
受取利息	50,784千円																										
受取家賃	43,949千円																										
その他の営業外収益	32,847千円																										
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、70,131千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、72,680千円であります。</p>																										
<p>3 特別利益「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">4,898千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,393</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	4,898千円	固定資産売却益		土地	1,494	合計	6,393	<p>3 特別利益「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	343千円	固定資産売却益		工具、器具及び備品	0	ゴルフ会員権売却益	740	合計	1,084								
貸倒引当金戻入額	4,898千円																										
固定資産売却益																											
土地	1,494																										
合計	6,393																										
投資有価証券売却益	343千円																										
固定資産売却益																											
工具、器具及び備品	0																										
ゴルフ会員権売却益	740																										
合計	1,084																										
<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,743千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,489</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">11,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,922</td> </tr> </table>	建物	19,743千円	工具、器具及び備品	4,222	ソフトウェア	7,489	長期前払費用	2,503	その他		原状回復費用	11,963	合計	45,922	<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">10,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,552</td> </tr> </table>	建物	6,174千円	工具、器具及び備品	4,516	長期前払費用	1,396	その他		原状回復費用	10,464	合計	22,552
建物	19,743千円																										
工具、器具及び備品	4,222																										
ソフトウェア	7,489																										
長期前払費用	2,503																										
その他																											
原状回復費用	11,963																										
合計	45,922																										
建物	6,174千円																										
工具、器具及び備品	4,516																										
長期前払費用	1,396																										
その他																											
原状回復費用	10,464																										
合計	22,552																										
	<p>5 特別退職金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">早期退職優遇制度に係るもの (注) 1</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">126,603千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者の募集に係るもの (注) 2</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,119,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,552</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成21年 3月に募集した早期退職優遇制度に係る応募者14人に対する給与特別加算金等でありませぬ。</p> <p>なお、当該制度は、将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化や若手社員の活用を進め、会社の長期安定的な収益構造の構築につなげること、及び社員が定年を待たずに次の就労ステージに円滑に移行できるよう支援することを目的として平成21年 1月30日開催の取締役会において導入を決議したものであります。</p> <p>(注) 2 平成21年 9月から10月の間に実施した希望退職者の募集に係る応募者180人に対する給与特別加算金等でありませぬ。</p> <p>なお、当該募集は、厳しい経営環境における抜本的な経営改革の一環として、収益構造の改善を図り、利益体質を構築するために平成21年 8月28日開催の取締役会において決議したものであります。</p>	早期退職優遇制度に係るもの (注) 1	126,603千円	希望退職者の募集に係るもの (注) 2	1,119,948	合計	1,246,552																				
早期退職優遇制度に係るもの (注) 1	126,603千円																										
希望退職者の募集に係るもの (注) 2	1,119,948																										
合計	1,246,552																										

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
6	特別損失「その他」の内容	6	特別損失「その他」の内容
	たな卸資産廃棄損 8,451千円		投資有価証券売却損 1,659千円
	投資有価証券売却損 3,094		投資損失引当金繰入額 14,000
	固定資産売却損		関係会社事業損失引当金繰入額 31,000
	建物 105		ゴルフ会員権評価損 7,400
	工具、器具及び備品 61		債務保証損失 53,304
	投資その他の資産		会社清算損 775
	ゴルフ会員権 321		合計 108,139
	ゴルフ会員権評価損 11,723		
	解約違約金 11,968		
	会社清算損 34		
	合計 35,761		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	83,520	7,800	3,680	87,640

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,800株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,680株

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	87,640	7,765		95,405

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,765株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	212,981	163,936	49,044	工具、器具 及び備品	54,000	30,099	23,900
合計	212,981	163,936	49,044	合計	54,000	30,099	23,900
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,144千円	1年内			10,000千円
1年超			23,900	1年超			13,900
合計			49,044	合計			23,900
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)			46,082千円	支払リース料(減価償却費相当額)			25,144千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">190,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">55,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">76,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">217,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,107</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">2,047,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">153,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">109,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">964,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">195,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">474,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,493</td> </tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、土地評価損等のスケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	190,963千円	工事損失引当金	55,063	債務保証損失引当金	76,090	その他	217,990	繰延税金資産合計	540,107	繰延税金資産		土地評価損	2,047,809千円	ソフトウェア開発費	153,946	貸倒引当金	109,490	繰越欠損金	964,434	その他	195,362	繰延税金資産小計	3,471,044	評価性引当額	3,468,959	繰延税金資産合計	2,084	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	82,084	前払年金費用	474,494	繰延税金負債合計	556,578	繰延税金負債の純額	554,493	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">112,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払特別退職金</td> <td style="text-align: right;">98,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">92,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">164,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">2,047,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,880,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">191,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,377,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,377,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">474,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,875</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	88,561千円	工事損失引当金	112,618	未払特別退職金	98,322	その他	79,776	繰延税金資産小計	379,279	評価性引当額	379,279	繰延税金資産合計		繰延税金資産		貸倒引当金	92,767千円	ソフトウェア開発費	164,620	土地評価損	2,047,809	繰越欠損金	1,880,261	その他	191,764	繰延税金資産小計	4,377,223	評価性引当額	4,377,223	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	106,803	前払年金費用	474,072	繰延税金負債合計	580,875	繰延税金負債の純額	580,875
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	190,963千円																																																																																				
工事損失引当金	55,063																																																																																				
債務保証損失引当金	76,090																																																																																				
その他	217,990																																																																																				
繰延税金資産合計	540,107																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
土地評価損	2,047,809千円																																																																																				
ソフトウェア開発費	153,946																																																																																				
貸倒引当金	109,490																																																																																				
繰越欠損金	964,434																																																																																				
その他	195,362																																																																																				
繰延税金資産小計	3,471,044																																																																																				
評価性引当額	3,468,959																																																																																				
繰延税金資産合計	2,084																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	82,084																																																																																				
前払年金費用	474,494																																																																																				
繰延税金負債合計	556,578																																																																																				
繰延税金負債の純額	554,493																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	88,561千円																																																																																				
工事損失引当金	112,618																																																																																				
未払特別退職金	98,322																																																																																				
その他	79,776																																																																																				
繰延税金資産小計	379,279																																																																																				
評価性引当額	379,279																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																					
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	92,767千円																																																																																				
ソフトウェア開発費	164,620																																																																																				
土地評価損	2,047,809																																																																																				
繰越欠損金	1,880,261																																																																																				
その他	191,764																																																																																				
繰延税金資産小計	4,377,223																																																																																				
評価性引当額	4,377,223																																																																																				
繰延税金資産合計																																																																																					
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	106,803																																																																																				
前払年金費用	474,072																																																																																				
繰延税金負債合計	580,875																																																																																				
繰延税金負債の純額	580,875																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">757.45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">35.14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717.06</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	29.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.90	住民税均等割	12.92	評価性引当額	757.45	抱合せ株式消滅差益	35.14	その他	1.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	717.06	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67.22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.26</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	住民税均等割	0.95	評価性引当額	67.22	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.26																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.16																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.90																																																																																				
住民税均等割	12.92																																																																																				
評価性引当額	757.45																																																																																				
抱合せ株式消滅差益	35.14																																																																																				
その他	1.26																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	717.06																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51																																																																																				
住民税均等割	0.95																																																																																				
評価性引当額	67.22																																																																																				
その他	0.03																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.26																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																		
1株当たり純資産額 415.42円	1株当たり純資産額 317.88円																		
1株当たり当期純損失金額() 53.19円	1株当たり当期純損失金額() 100.08円																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。																		
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎																		
<p>1 1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">純資産の部の合計額</td> <td style="text-align: right;">10,279,763千円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部の合計額から控除する金額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る期末の純資産額</td> <td style="text-align: right;">10,279,763</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数</td> <td style="text-align: right;">24,745,217株</td> </tr> </table>	純資産の部の合計額	10,279,763千円	純資産の部の合計額から控除する金額		普通株式に係る期末の純資産額	10,279,763	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,745,217株	<p>1 1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">純資産の部の合計額</td> <td style="text-align: right;">7,863,461千円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部の合計額から控除する金額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る期末の純資産額</td> <td style="text-align: right;">7,863,461</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数</td> <td style="text-align: right;">24,737,452株</td> </tr> </table>	純資産の部の合計額	7,863,461千円	純資産の部の合計額から控除する金額		普通株式に係る期末の純資産額	7,863,461	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,737,452株		
純資産の部の合計額	10,279,763千円																		
純資産の部の合計額から控除する金額																			
普通株式に係る期末の純資産額	10,279,763																		
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,745,217株																		
純資産の部の合計額	7,863,461千円																		
純資産の部の合計額から控除する金額																			
普通株式に係る期末の純資産額	7,863,461																		
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,737,452株																		
<p>2 1株当たり当期純損失金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">損益計算書上の当期純損失()</td> <td style="text-align: right;">1,316,249千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失()</td> <td style="text-align: right;">1,316,249</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">24,747,181株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">859,000株</td> </tr> </table> <p>これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	損益計算書上の当期純損失()	1,316,249千円	普通株主に帰属しない金額		普通株式に係る当期純損失()	1,316,249	普通株式の期中平均株式数	24,747,181株	普通株式	859,000株	<p>2 1株当たり当期純損失金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">損益計算書上の当期純損失()</td> <td style="text-align: right;">2,475,953千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失()</td> <td style="text-align: right;">2,475,953</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">24,740,329株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>該当事項はありません。</p>	損益計算書上の当期純損失()	2,475,953千円	普通株主に帰属しない金額		普通株式に係る当期純損失()	2,475,953	普通株式の期中平均株式数	24,740,329株
損益計算書上の当期純損失()	1,316,249千円																		
普通株主に帰属しない金額																			
普通株式に係る当期純損失()	1,316,249																		
普通株式の期中平均株式数	24,747,181株																		
普通株式	859,000株																		
損益計算書上の当期純損失()	2,475,953千円																		
普通株主に帰属しない金額																			
普通株式に係る当期純損失()	2,475,953																		
普通株式の期中平均株式数	24,740,329株																		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)						
<p>(子会社の設立及び偶発債務)</p> <p>当社は、平成20年 9月24日付で独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構と売買契約を締結した不動産について、これを賃貸し管理する目的で、当社全額出資による連結子会社として合同会社丹青ビルマネジメント(資本金50,000千円)を平成21年 2月17日付で設立いたしました。</p> <p>これにより当社は、上記不動産の買主としての地位を同社に譲渡し、同社は平成21年 3月17日付で土地及び建物(2,880,000千円)を取得いたしました。</p> <p>当社は、この取得に係る同社の金融機関からの借入金2,016,000千円について、保証を行っております。</p>	<p>(資金の借入及び担保提供)</p> <p>当社は、平成22年 3月19日付で長期借入を行い、その借入に際して以下のとおり保有不動産を担保提供しております。</p> <p>1 理由 資金の安定調達及び借入金利の上昇リスクをヘッジするため</p> <p>2 借入先 (株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>3 借入金額 2,100,000千円</p> <p>4 借入期間 5年</p> <p>5 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,637,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921,904</td> </tr> </table>	建物及び構築物	284,660千円	土地	2,637,244	合計	2,921,904
建物及び構築物	284,660千円						
土地	2,637,244						
合計	2,921,904						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(早期退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年 1月30日開催の取締役会において導入を決議した早期退職優遇制度について、早期退職者の募集を行いました。</p> <p>1 早期退職者募集の理由</p> <p>将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化や若手社員の活用を進め、会社の長期安定的な収益構造の構築につなげることに、及び社員が定年を待たずに次の就労ステージに円滑に移行できるよう支援することを目的として、早期退職優遇制度を導入いたしました。</p> <p>2 今回の募集の概要</p> <p>募集対象者 45歳以上の従業員 募集人数 50人 募集期間 平成21年 3月 9日から平成21年 3月23日まで 退職日 平成21年 4月30日 優遇処置 所定の退職金に給与特別加算金及び割増退職金を上乘せ支給する。さらに、希望者に対しては、専門会社による再就職支援を行う。</p> <p>3 募集の結果</p> <p>応募人数 14人</p> <p>4 損益に与える影響</p> <p>翌事業年度において、給与特別加算金等の総額126百万円を特別損失に計上いたしますが、概ね同額程度の人件費抑制効果があるため、通期損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)テクノ菱和	276,760	117,069
		(株)中村屋	150,000	70,200
		小野薬品工業(株)	12,000	48,300
		キッセイ薬品工業(株)	26,000	47,450
		(株)サン・ライフ	71,000	55,877
		TOTO(株)	86,000	47,386
		東プレ(株)	63,000	50,904
		大崎電気工業(株)	102,000	89,046
		(株)ユーシン	101,000	52,621
		(株)岡村製作所	209,000	94,468
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	81,609
		住友不動産(株)	150,000	241,650
		(株)共立メンテナンス	29,515	40,435
		ピーアークホールディングス(株)	40,000	41,085
		その他55銘柄	1,469,726	464,384
		小計		2,960,381
計		2,960,381	1,542,486	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益券(2銘柄)	42,522,809	26,291
		小計		26,291
計			26,291	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,653,259	5,588	16,763	1,642,084	1,261,082	38,048	381,002
構築物	7,366			7,366	6,301	173	1,064
工具、器具及び備品	393,277	30,167	11,904	411,540	322,011	28,129	89,529
土地	2,718,944			2,718,944			2,718,944
有形固定資産計	4,772,847	35,756	28,667	4,779,936	1,589,395	66,351	3,190,541
無形固定資産							
借地権				5,700			5,700
ソフトウェア				268,035	107,683	28,729	160,351
電話加入権				23,236			23,236
その他				3,616	3,458	120	157
無形固定資産計				300,587	111,142	28,849	189,445
長期前払費用	21,011	1,656	3,936	18,732	3,503	1,101	15,229
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	352,265	51,530	59,958	58,290	285,547
投資損失引当金	15,000	14,000	15,000		14,000
賞与引当金	469,313	217,650	469,313		217,650
完成工事補償引当金	82,684	53,939	82,684		53,939
工事損失引当金	135,323	276,771	135,323		276,771
関係会社事業損失引当金		31,000			31,000
債務保証損失引当金	187,000		187,000		

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、33,948千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、24,341千円は債権回収等による当該債権に対し計上していた引当金の取崩額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(目的使用)」15,000千円は、損益計算書上では関係会社株式評価損と相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,862
預金	
当座預金	34,103
普通預金	3,190,808
その他	598
計	3,225,511
合計	3,228,373

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンサイクル(株)	61,949
広成建設(株)	47,230
(株)サッポロライオン	42,315
(株)TBWA HAKUHODO	26,932
(株)ユーハイム	26,701
その他	75,213
合計	280,342

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年2月	84,688
" 3月	88,411
" 4月	18,333
" 5月	88,908
合計	280,342

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)H K I アクシス	455,418
(株)電通テック	452,736
森ビル(株)	388,813
東電ピーアール(株)	345,450
木内建設(株)	279,750
その他	4,486,428
合計	6,408,597

(ロ)滞留状況

発生期	金額(千円)
平成22年1月期計上額	6,408,563
平成21年1月期以前計上額	33
合計	6,408,597

d 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価及び設計収入等売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
4,328,965	36,728,411	36,882,209	4,175,166

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	145,337千円
労務費	388,437
外注費	1,940,194
経費	1,701,197
合計	4,175,166

e 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工食用材料	2,243
合計	2,243

f 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)丹青ビジネス	2,407,000
(株)T m G	30,000
(株)丹青ディスプレイ	20,000
合計	2,457,000

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エントロス(株)	152,070
三景産業(株)	93,850
(有)忠協建設	93,210
(株)フジタ	46,080
新菱冷熱工業(株)	44,610
その他	1,133,330
合計	1,563,150

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 2月	472,380
” 3月	379,450
” 4月	431,230
” 5月	280,090
合計	1,563,150

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)乃村工藝社	183,855
(株)岡村製作所	128,817
(株)光和	86,409
(株)日創工芸	81,779
(株)テクノ菱和	72,081
その他	2,014,582
合計	2,567,525

c 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)三井住友銀行 (注)	1,900,000	当座借越
	(株)みずほ銀行 (注)	1,500,000	"
	(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	1,800,000	"
	合計	5,200,000	

(注) 担保はありません。

d 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高及び設計収入等売上高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,531,204	9,786,177	9,945,503	1,371,877

e ファクタリング未払金

決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年2月	1,069,970
" 3月	789,140
" 4月	1,039,910
" 5月	1,066,980
合計	3,966,000

(注) 相手先は、(株)丹青ビジネスであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tanseisha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号及び会社法施行規則第35条各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	平成21年4月23日提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第52期 第1四半期	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	平成21年6月12日提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成21年9月11日提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第52期 第2四半期	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年9月14日提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成21年10月19日提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成21年10月30日提出
(7) 四半期報告書 及び確認書	第52期 第3四半期	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	平成21年12月15日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 川 村 博

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月22日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 円

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丹青社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丹青社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 川 村 博

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月22日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。